



NO. 11-1  
近畿地方整備局  
事業評価監視委員会  
平成25年度第3回

# 九頭竜川水系砂防事業

【再評価】

平成25年11月  
近畿地方整備局

# 目次

1. 事業の概要
2. 事業の必要性等に関する視点
  - 1) 災害の発生状況
  - 2) 事業の整備効果
  - 3) 事業の投資効果
  - 4) 関係自治体の意見等
3. 事業進捗の見込みの視点
4. コスト縮減や代替案等の可能性の視点
5. 対応方針（原案）

# 1. 事業の概要

## 事業の目的

### ① 真名川ダム、笹生川ダムの治水機能の確保

流域からの土砂の流出を抑制するとともに、真名川ダム、笹生川ダムの治水機能を長期にわたって維持する。

### ② 公共施設の保全

岐阜県と福井県を結ぶ国道157号は、流域の荒廃のため交通途絶することも多い。そのため、砂防事業により流域を保全し、道路の通行を確保する。また、豊富な水資源を利用した発電施設等を土砂災害から守る。

### ③ その他

流域内には奥越高原県立自然公園に指定された優れた自然環境が多く残っている。この優れた自然環境を保全するとともに、山間レクリエーションの空間を確保する。

## 位置図



## 事業経緯・経過など

- ・ 昭和40年の奥越豪雨により、流域内の旧西谷村、下流の大野市に甚大な被害が発生
- ・ 笹生川ダムには計画堆砂量の約23%にあたる約80万m<sup>3</sup>の土砂が貯水池に一気に流入

↓ 流域荒廃が進み土砂流出のポテンシャルが高まる

- ・ 昭和53年に真名川ダムが完成し、下流域の治水安全度が向上

↓ 堆砂等により真名川ダムの治水機能が減少すると被害は甚大

- ・ 昭和53年度に直轄砂防事業を開始

堰堤工・山腹工を実施

# 1.事業の概要

## 進捗状況

現在の施設整備状況は、堰堤工が28基、山腹工が5ha完成している。  
前回委員会（H22年度）以降、平成24年度に堰堤工1基が完成し、  
165,670m<sup>3</sup>の土砂整備が進んだ。



蠅帽子川第二堰堤  
(平成24年11月完成)

笹生川ダムへの流入土砂抑制

■土砂整備率(H25現在) 34.3%  
整備済土砂量/整備対象土砂量(※)  
=646万m<sup>3</sup>/1,884万m<sup>3</sup>×100

(※)整備対象土砂量とは  
雨や雪により100年間にダムに流入する全土砂量に対して、ダムの計画堆砂量を超える部分を、砂防事業で対応する整備対象土砂量としている

# 2. 事業の必要性等に関する視点

## 1) 災害の発生状況 (S40奥越豪雨/H16福井豪雨)

ダム貯水池への多量の土砂流入 (→ダム堆砂量の急激な進行)

### <主要災害>

#### ■昭和40年 奥越豪雨

- ・ 真名川ダム直上流に位置していた西谷村が廃村 (総戸数272戸のうち184戸が被災)
- ・ 真名川流域での総降水量は1,044mmを記録し、流域内には山腹崩壊、河岸洗掘が発生。
- ・ 土砂流出量： 280万m<sup>3</sup>

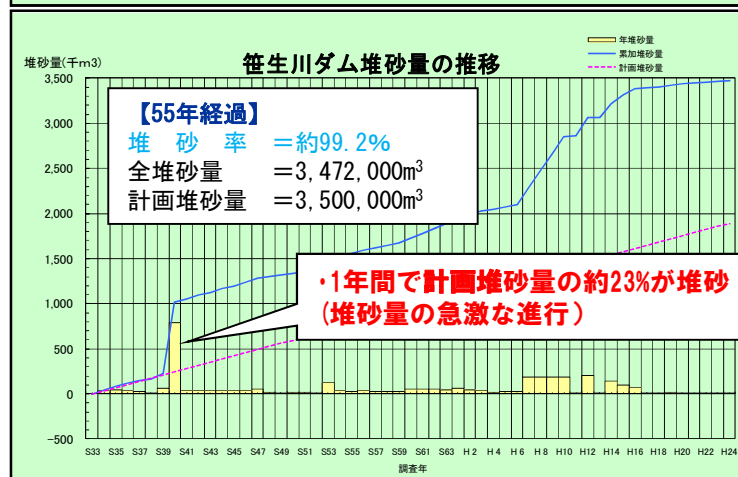
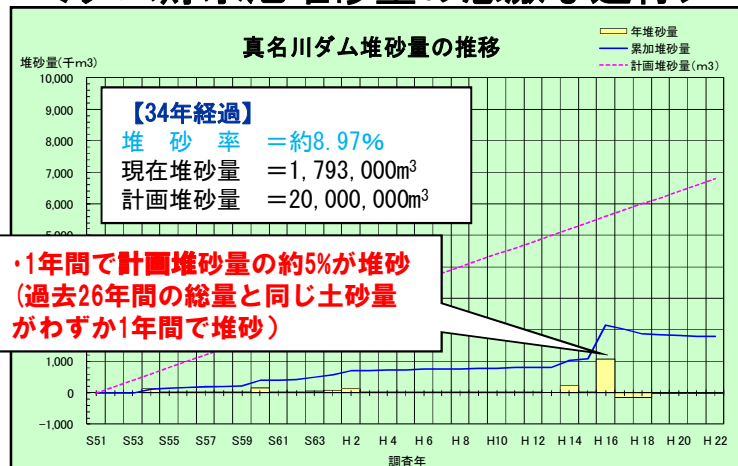
#### ■平成16年 福井豪雨

- ・ 流出した土砂により、国道・公園・発電所などの公共施設が被災。
- ・ 国道157号が斜面崩壊や溪岸浸食等により崩落・流出し、長期的な交通途絶が発生。
- ・ 土砂流出量： 115万m<sup>3</sup>



笹生川ダム上流での異常堆砂 (蠅帽子川)

### <ダム貯水池堆砂量の急激な進行>



# 2. 事業の必要性等に関する視点

## 1) 災害の発生状況 (H16福井豪雨)

土石流により発電所が被災、国道の交通途絶が発生

### <土石流被害の発生>



中島第二発電所土石流被害  
(大雲谷川)

・発電所が被災  
→ 電力供給が10ヵ月ストップ  
→ 被害額 約3.1億円  
(電力停止被害+施設被害)



中島鎌谷土石流発生  
(中島鎌谷川えん堤)



大規模な土砂崩壊 (雲川本川)



洪水で削り取られた麻那姫湖青  
少年旅行村(中島公園) (雲川)



溪流内の至る所で発生した溪岸侵食

### <国道157号(緊急輸送路)の交通途絶>



通行止め区間



沢からの土石流  
(上笹又、国道157号)



通行できなくなった国道157号(中島)

### <交通途絶状況>

- ・ 通行止め期間 : 7月18日~9月末
- ・ 区 間 : 国道157号(大野市中島~温見(県境))
- ・ 災害復旧 : 17箇所 (366百万円)

※国道157号は福井県~岐阜県を結ぶ緊急輸送路として指定されている

## 2. 事業の必要性等に関する視点

### 2) 事業の整備効果(1)

- ・ 直轄砂防事業の事業評価については、近年の厳しい財政状況や説明責任を求められる中で、費用対効果分析についてもより一層の高度化が求められている。
- ・ 直轄砂防事業の事業評価では、計画完了までの長期間（数十年～百十数年等）を対象期間としてきたが、既往災害対応や一定目標の達成を目的とした中期的な目標を定め、事業を実施することとしている。

#### <中期的な目標の設定>

#### 中期的な目標

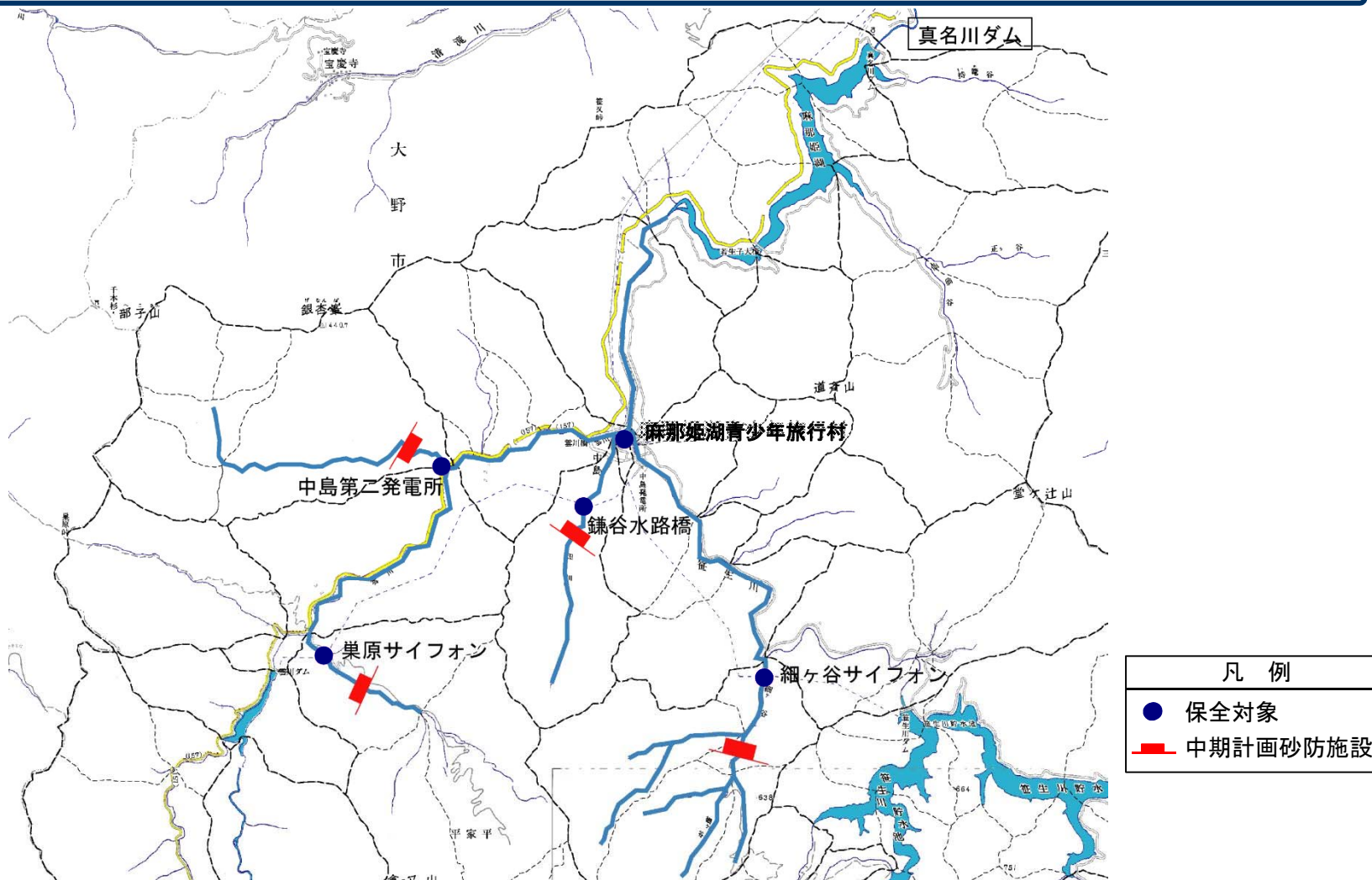
九頭竜川水系において緊急度が高い9基の砂防堰堤整備を進める。  
(中期整備目標9基の内、1基は平成24年度に完成)

- 平成16年の福井豪雨では土石流により発電所等公共施設に被害が発生。  
→平成16年の福井豪雨時に発生した発電所及び関連施設、麻那姫湖青少年旅行村（中島公園）に対する土石流被害の再発防止を図る。
- 笹生川ダムは堆砂の進行が著しく計画堆砂容量に迫っている。  
→笹生川ダム上流域の、全ての流入支川に堰堤工を整備し、流出土砂を抑制する。

# 2.事業の必要性等に関する視点

## 2) 事業の整備効果(2)

公共施設保全の観点から、H16福井豪雨時に発生した発電所及び関連施設、麻那姫湖青少年旅行村に対する土石流被害の再発防止のために4基の堰堤工を整備する。

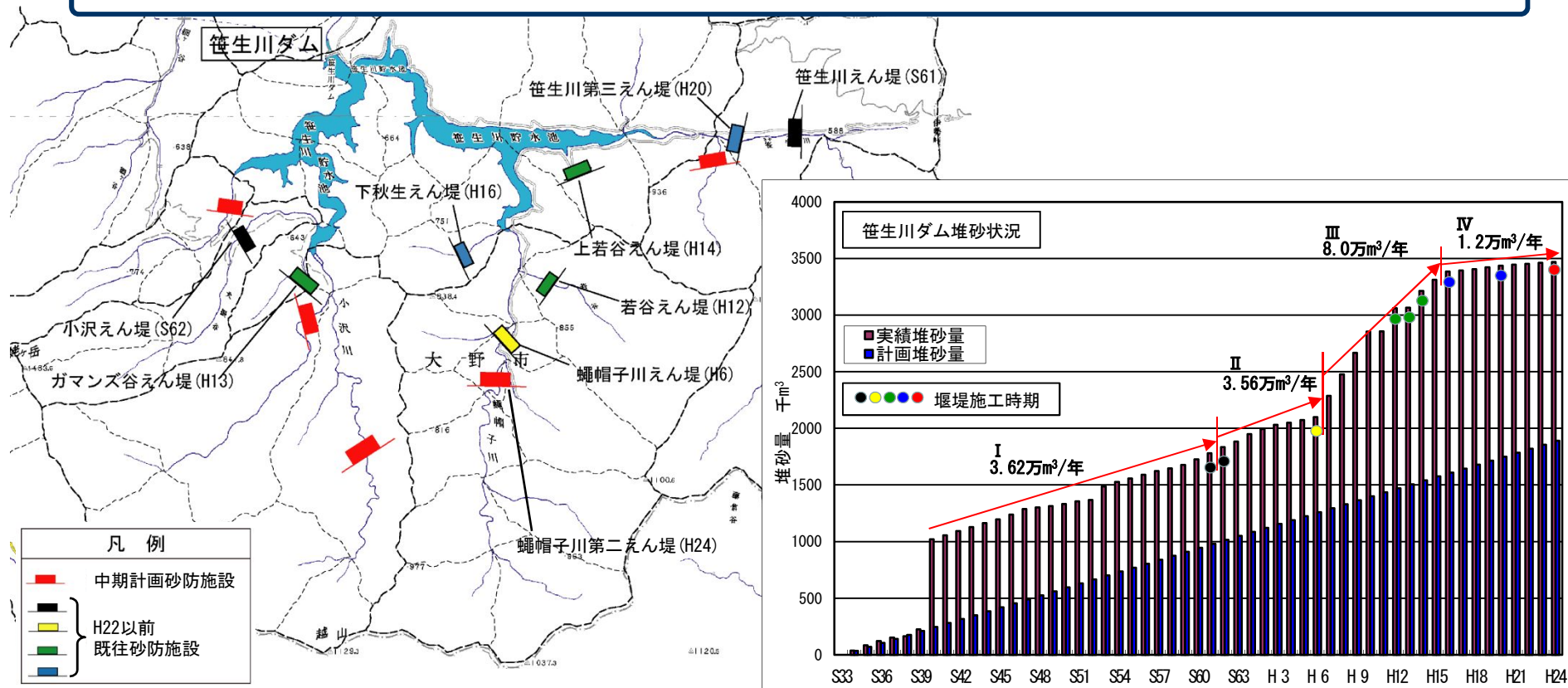




# 2.事業の必要性等に関する視点

## 2) 事業の整備効果(3)

真名川ダムの治水機能確保の観点から、笹生川ダムへの土砂流入を抑制し、急激なダムへの堆砂進行を防ぎ、ダム機能を保全するため、全ての流入支川に堰堤工を整備し、流出土砂を抑制するために5基(369.9千 $m^3$ )の堰堤工を整備する。



昭和61年・62年に堰堤が整備され、Iの期間と比較しIIの期間では3.62万 $m^3$ /年→3.56万 $m^3$ /年と堆砂ペースが低減している。さらにIIIの期間では堆砂が著しく進行したものの、平成12年～14年、平成16年と堰堤が完成したことから、IVの期間では1.2万 $m^3$ /年となり堰堤の効果により堆砂ペースがIの期間の1/3程度となった。

## 2.事業の必要性等に関する視点

### 3) 事業の投資効果

「砂防事業の費用便益分析マニュアル（案）H24.3」、「土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）H24.3」等に基づき、中期計画を対象に算出。

#### ■ 便益(B)

現時点における知見より、十分な精度で計測が可能でかつ費用算定が可能である項目の便益を目的ごとに算出。

【1】土石流被害軽減便益：(土石流直接被害、土石流間接被害(交通途絶被害、発電所、応急対策費用))

【2】貯水池被害軽減便益：(貯水池内への堆砂対策被害)

#### ■ 費用(C)

砂防施設整備に係る建設費、維持管理費

#### ■ 費用便益比 (B/C)

項 目	便益(B) (百万円)				費用(C) (百万円)	費 用 便益比 (B/C)
	【1】 土石流 被害軽減	【2】 貯水池 被害軽減	残存 価値	総便益	事業費 (総費用)	
中期目標 全体事業	164	5,859	105	6,129	3,809	1.6
中期目標 残事業	112	4,068	94	4,274	2,709	1.6

#### ■ 算出条件等

基準年 : 平成25年度

検討期間 : 整備期間 (中期目標) + 供用期間

現在価値算出のための

社会的割引率 : 4%

※1 便益・費用については、現在価値化した値である。

※2 便益・費用については整数値としており、合計値は表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

## 2.事業の必要性等に関する視点

### 4)関係自治体の意見等

#### ■ 福井県知事

平成25年10月28日 土政推第395号

近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会について(回答)

九頭竜川上流域は本県と岐阜県をつなぐ重要な路線である国道157号が走り、第2次緊急輸送道路として指定されている。また、流域内には奥越自然公園に指定された優れた自然環境が多く残っており、山間レクリエーション空間として重要な箇所である。

平成16年の福井豪雨では、住宅浸水被害のあった足羽川流域とは対照的に、大野市の真名川流域は、多目的ダムの治水効果により、住宅浸水被害は生じなかった。真名川ダムおよび笹生川ダムの治水機能の確保とともに、公共施設や優れた自然環境保全のための砂防事業は、速やかに進めるべき事業である。

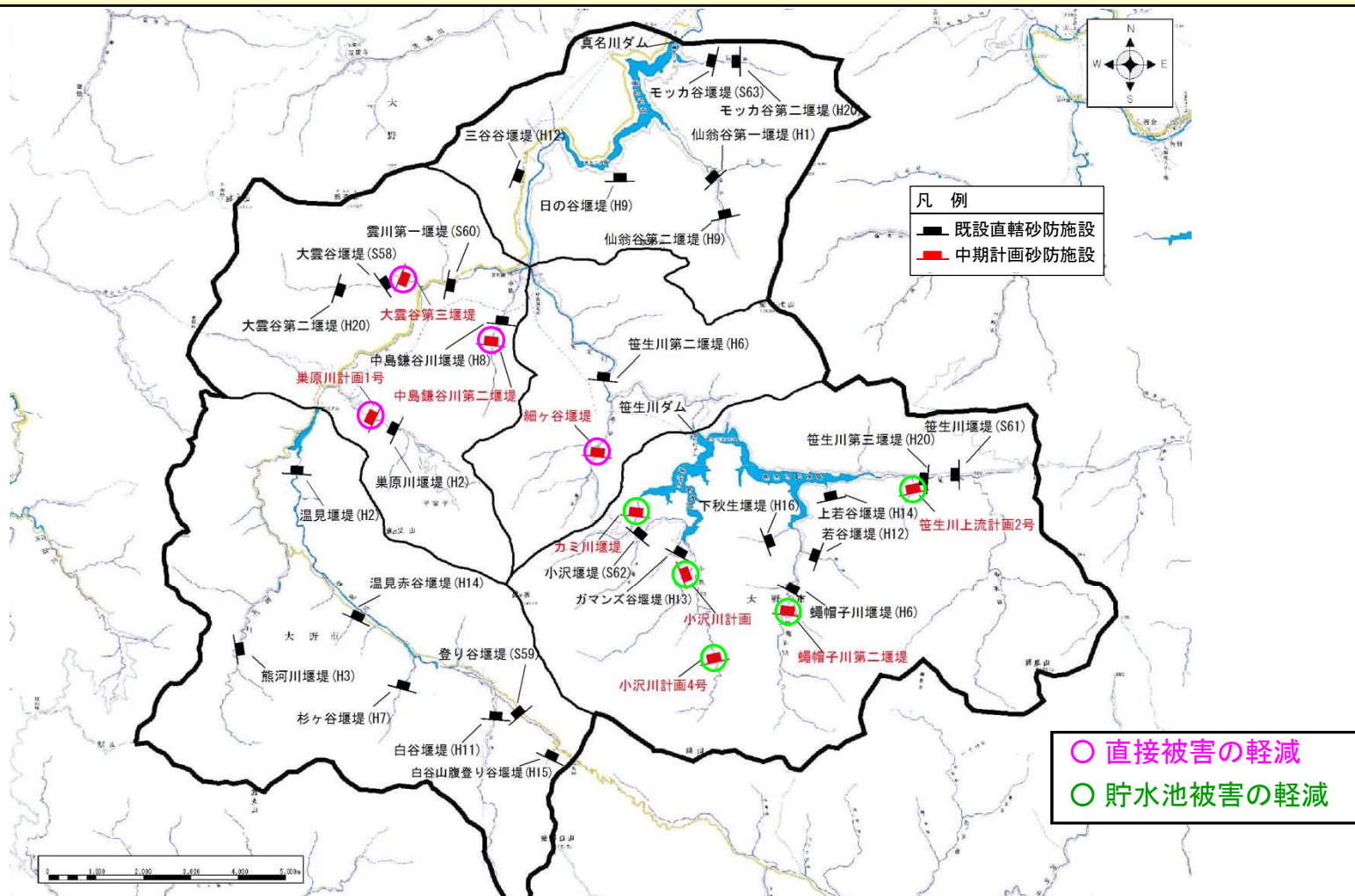
対応方針(原案)のとおり事業継続はもとより、更なる整備の促進を求めたい。

また、既に着手した堰堤の早期完成を図るとともに、笹生川ダムの堆砂を抑制する箇所を優先的に整備し、早期の効果発現に努めること、および事業実施に当たっては、一層のコスト縮減に努めることをお願いしたい。

# 3. 事業進捗の見込みの視点

■九頭竜川水系では、9基の砂防堰堤を整備する。

平成24年度に完成した蠅帽子川第二堰堤に引きつづき、現在施工中の中島鎌谷川第二堰堤、カミ川堰堤の工事を進め、順次、用地取得済みの大雲谷第三堰堤の工事に着手し、緊急性の高い、公共施設を守る堰堤と笹生川ダム堆砂を抑制する堰堤の整備を進め、砂防堰堤を完成させる。



# 4.コスト縮減や代替案等の可能性の視点

- 残存型枠工法・・・足場など仮設工事費の削減、工期の短縮
- 砂防ソイルセメント・・・現地土砂の有効利用による施工コストの縮減
- 厚層基材付き植生マット・・・盛土作業を行うことなく植生工を実施することにより、工事費の削減



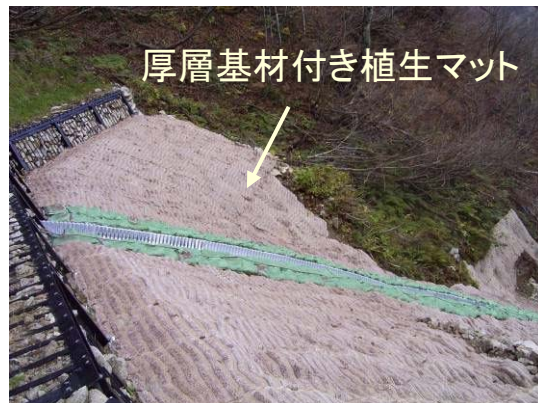
残存型枠による施工状況  
(下秋生堰堤)  
足場が不要となり、安全な内部での作業となる。

→コスト縮減額 2百万円



砂防ソイルセメントによる  
施工状況 (ISM工法)  
(中島鎌谷第二砂防堰堤)  
掘削残土を有効利用する。

→コスト縮減額 5百万円



厚層基材付き植生マット

厚層基材付き植生マット  
(登り谷山腹工)

→コスト縮減額 3百万円



砂防ソイルセメントによる  
施工状況 (INSEM-SBウォール工法)  
(蠅帽子川第二砂防堰堤)  
掘削残土を有効利用する。

→コスト縮減額 20百万円

※コスト縮減額は直接工事費ベース

# 5. 対応方針(原案)

## 九頭竜川水系砂防事業

### (1) 事業の必要性等に関する視点

- 堆砂の進行が著しく緊急性の高い笹生川ダムへの土砂流入の抑制や、平成16年の福井豪雨を受け、土石流災害を受けた発電所など公共施設の保全を整備する。
- 中期的な目標の残事業での費用便益比(B/C)は1.6。

### (2) 事業進捗の見込みの視点

- 平成22年以降の3年間において、1基の堰堤が完成し事業は順調に進んでいる。
- 現在、施工中・用地買収済みの3基の砂防堰堤の施工を進めるとともに中期的な目標における残り5基の現地調査、予備・詳細設計および施工を進めることにより、発電施設等に対する土砂災害が防止出来る他、堆砂の進行が著しく緊急性の高い笹生川ダムの治水機能の確保を図ることが出来る。

### (3) コスト縮減や代替案等の可能性の視点

- 現地発生材の利用や仮設工事費の削減などにより、コストの縮減に努めて行く。

### (4) 関係自治体の意見等

- 対応方針(原案)のとおり「事業継続」はもとより、更なる整備の促進を求めたい。

【対応方針(原案)】



以上のことから、九頭竜川水系砂防事業を継続することが適切である。



NO. 11-2  
近畿地方整備局  
事業評価監視委員会  
平成25年度第3回

# 九頭竜川水系砂防事業

## 【再評価】

平成25年11月  
近畿地方整備局

【前回評価時との比較表】

【 参考資料 】

平成25年度 第3回事業評価監視委員会

事業名：九頭竜川水系直轄砂防事業

事業化年度：昭和53年度

	前回評価時	今回評価	(主な変更点)
	平成22年度	平成25年度	
再評価理由	再評価後5年間が経過	再評価後3年間が経過	
事業諸元	管内の流域面積：223.7km <sup>2</sup> 主な河川：真名川、雲川、笹生川 主な地質：砂岩、粘板岩、礫岩 整備対象土砂量：18,840,000 m <sup>3</sup>	同左	・変更なし
全体事業費	1,083億円	同左	・変更なし
進捗状況	H17～21の整備 砂防堰堤 3基(累計 27基)	H22～24の整備 砂防堰堤 1基(累計 28基)	・約0.9%進捗
	整備率 33.4% (整備済み土砂量 6,290,000 m <sup>3</sup> )	整備率 34.3% (整備済み土砂量 6,456,000m <sup>3</sup> )	・約0.9%進捗
費用対効果B/C	1.6	1.6 (残事業1.6)	
備考	・前回再評価より、既往災害対応や一定目標の達成を目的として、中期的な目標を設定。		



様式-1.2 該当なし

様式-3

被害額 水系名： 九頭竜川水系 (単位: 百万円)  
 現況施設時 流量規模： 1/10

氾濫ブロック	家屋 家庭用品		一般資産被害額				農作物被害額				公共土木施設等被害額	直接被害計	営業停止損失	家庭における応急対策費用			間接被害					人的被害額	合計	備考			
			事業所資産		農漁家資産		小計	水稲	畑作物	小計				事業における応急対策費用			交通途絶	発電所	応急対策費用	小計	間接被害計						
			償却	在庫	償却	在庫								清掃労働対価	代替活動等	小計											
土砂・洪水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,935	45,935	45,935	0	45,935		
土石流	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	302	302	0	0	0	0	0	0	0	112	577	215	903	903	0	1,206	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	302	302	0	0	0	0	0	0	0	112	577	46,149	46,838	46,838	0	47,140	

被害額 水系名： 九頭竜川水系 (単位: 百万円)  
 現況施設時 流量規模： 1/20

氾濫ブロック	家屋 家庭用品		一般資産被害額				農作物被害額				公共土木施設等被害額	直接被害計	営業停止損失	家庭における応急対策費用			間接被害					人的被害額	合計	備考			
			事業所資産		農漁家資産		小計	水稲	畑作物	小計				事業における応急対策費用			交通途絶	発電所	応急対策費用	小計	間接被害計						
			償却	在庫	償却	在庫								清掃労働対価	代替活動等	小計											
土砂・洪水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57,303	57,303	57,303	0	57,303	
土石流	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	378	378	0	0	0	0	0	0	0	140	719	268	1,127	1,127	0	1,505	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	378	378	0	0	0	0	0	0	0	140	719	57,570	58,429	58,429	0	58,808	

被害額 水系名： 九頭竜川水系 (単位: 百万円)  
 現況施設時 流量規模： 1/30

氾濫ブロック	家屋 家庭用品		一般資産被害額				農作物被害額				公共土木施設等被害額	直接被害計	営業停止損失	家庭における応急対策費用			間接被害					人的被害額	合計	備考			
			事業所資産		農漁家資産		小計	水稲	畑作物	小計				事業における応急対策費用			交通途絶	発電所	応急対策費用	小計	間接被害計						
			償却	在庫	償却	在庫								清掃労働対価	代替活動等	小計											
土砂・洪水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,337	65,337	65,337	0	65,337	
土石流	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,337	65,337	65,337	0	65,337	

被害額 水系名： 九頭竜川水系 (単位: 百万円)  
 現況施設時 流量規模： 1/50

氾濫ブロック	家屋 家庭用品		一般資産被害額				農作物被害額				公共土木施設等被害額	直接被害計	営業停止損失	家庭における応急対策費用			間接被害					人的被害額	合計	備考			
			事業所資産		農漁家資産		小計	水稲	畑作物	小計				事業における応急対策費用			交通途絶	発電所	応急対策費用	小計	間接被害計						
			償却	在庫	償却	在庫								清掃労働対価	代替活動等	小計											
土砂・洪水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	77,214	77,214	77,214	0	77,214	
土石流	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	77,214	77,214	77,214	0	77,214	

被害額 水系名： 九頭竜川水系 (単位: 百万円)  
 現況施設時 流量規模： 1/80

氾濫ブロック	家屋 家庭用品		一般資産被害額				農作物被害額				公共土木施設等被害額	直接被害計	営業停止損失	家庭における応急対策費用			間接被害					人的被害額	合計	備考			
			事業所資産		農漁家資産		小計	水稲	畑作物	小計				事業における応急対策費用			交通途絶	発電所	応急対策費用	小計	間接被害計						
			償却	在庫	償却	在庫								清掃労働対価	代替活動等	小計											
土砂・洪水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,249	90,249	90,249	0	90,249	
土石流	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,249	90,249	90,249	0	90,249	

被害額 水系名： 九頭竜川水系 (単位: 百万円)  
 現況施設時 流量規模： 1/100

氾濫ブロック	家屋 家庭用品		一般資産被害額				農作物被害額				公共土木施設等被害額	直接被害計	営業停止損失	家庭における応急対策費用			間接被害					人的被害額	合計	備考			
			事業所資産		農漁家資産		小計	水稲	畑作物	小計				事業における応急対策費用			交通途絶	発電所	応急対策費用	小計	間接被害計						
			償却	在庫	償却	在庫								清掃労働対価	代替活動等	小計											
土砂・洪水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	97,241	97,241	97,241	0	97,241	
土石流	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	645	645	0	0	0	0	0	0	0	237	1,220	454	1,912	1,912	0	2,557	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	645	645	0	0	0	0	0	0	0	237	1,220	97,695	99,153	99,153	0	99,798	

様式-3

被害額 水系名： 九頭竜川水系 (単位:百万円)  
 中期計画着手時 流量規模： 1/10

氾濫ブロック	一般資産被害額		農作物被害額				公共土木施設等被害額	直接被害計	間接被害				間接被害計	人的被害額	合計	備考									
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産				小計	水稲	畑作物	小計					家庭における応急対策費用			事業における応急対策費用	交通途絶	発電所	応急対策費用	小計	
			償却	在庫	償却	在庫											営業停止損失	清掃労働対価	代替活動等						小計
土砂・洪水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,564	46,564	46,564	0	46,564				
土石流	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	309	309	0	0	0	0	0	114	584	218	916	916	0	1,225	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	309	309	0	0	0	0	0	114	584	46,782	47,480	47,480	0	47,789	

被害額 水系名： 九頭竜川水系 (単位:百万円)  
 中期計画着手時 流量規模： 1/20

氾濫ブロック	一般資産被害額		農作物被害額				公共土木施設等被害額	直接被害計	間接被害				間接被害計	人的被害額	合計	備考									
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産				小計	水稲	畑作物	小計					家庭における応急対策費用			事業における応急対策費用	交通途絶	発電所	応急対策費用	小計	
			償却	在庫	償却	在庫											営業停止損失	清掃労働対価	代替活動等						小計
土砂・洪水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,088	58,088	58,088	0	58,088			
土石流	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	386	386	0	0	0	0	0	142	729	271	1,142	1,142	0	1,528	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	386	386	0	0	0	0	0	142	729	58,359	59,230	59,230	0	59,615	

被害額 水系名： 九頭竜川水系 (単位:百万円)  
 中期計画着手時 流量規模： 1/30

氾濫ブロック	一般資産被害額		農作物被害額				公共土木施設等被害額	直接被害計	間接被害				間接被害計	人的被害額	合計	備考									
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産				小計	水稲	畑作物	小計					家庭における応急対策費用			事業における応急対策費用	交通途絶	発電所	応急対策費用	小計	
			償却	在庫	償却	在庫											営業停止損失	清掃労働対価	代替活動等						小計
土砂・洪水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66,232	66,232	66,232	0	66,232			
土石流	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66,232	66,232	66,232	0	66,232			

被害額 水系名： 九頭竜川水系 (単位:百万円)  
 中期計画着手時 流量規模： 1/50

氾濫ブロック	一般資産被害額		農作物被害額				公共土木施設等被害額	直接被害計	間接被害				間接被害計	人的被害額	合計	備考									
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産				小計	水稲	畑作物	小計					家庭における応急対策費用			事業における応急対策費用	交通途絶	発電所	応急対策費用	小計	
			償却	在庫	償却	在庫											営業停止損失	清掃労働対価	代替活動等						小計
土砂・洪水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78,272	78,272	78,272	0	78,272			
土石流	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78,272	78,272	78,272	0	78,272			

被害額 水系名： 九頭竜川水系 (単位:百万円)  
 中期計画着手時 流量規模： 1/80

氾濫ブロック	一般資産被害額		農作物被害額				公共土木施設等被害額	直接被害計	間接被害				間接被害計	人的被害額	合計	備考									
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産				小計	水稲	畑作物	小計					家庭における応急対策費用			事業における応急対策費用	交通途絶	発電所	応急対策費用	小計	
			償却	在庫	償却	在庫											営業停止損失	清掃労働対価	代替活動等						小計
土砂・洪水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91,485	91,485	91,485	0	91,485			
土石流	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91,485	91,485	91,485	0	91,485			

被害額 水系名： 九頭竜川水系 (単位:百万円)  
 中期計画着手時 流量規模： 1/100

氾濫ブロック	一般資産被害額		農作物被害額				公共土木施設等被害額	直接被害計	間接被害				間接被害計	人的被害額	合計	備考									
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産				小計	水稲	畑作物	小計					家庭における応急対策費用			事業における応急対策費用	交通途絶	発電所	応急対策費用	小計	
			償却	在庫	償却	在庫											営業停止損失	清掃労働対価	代替活動等						小計
土砂・洪水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98,573	98,573	98,573	0	98,573			
土石流	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	654	654	0	0	0	0	0	240	1,237	461	1,938	1,938	0	2,592	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	654	654	0	0	0	0	0	240	1,237	99,033	100,511	100,511	0	101,165	

様式-3

被害額 水系名： 九頭竜川水系 (単位：百万円)  
 中期計画完了時 流量規模： 1/10

氾濫ブロック	一般資産被害額		農作物被害額				公共土木施設等被害額	直接被害計	間接被害				間接被害計	人的被害額	合計	備考									
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産				小計	水稲	畑作物	小計					家庭における応急対策費用			事業における応急対策費用	交通途絶	発電所	応急対策費用	小計	
			償却	在庫	償却	在庫											営業停止損失	清掃労働対価	代替活動等						小計
土砂・洪水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,977	43,977	43,977	0	43,977				
土石流	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	290	290	0	0	0	0	0	107	552	205	865	865	0	1,154	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	290	290	0	0	0	0	0	107	552	44,183	44,842	44,842	0	45,131	

被害額 水系名： 九頭竜川水系 (単位：百万円)  
 中期計画完了時 流量規模： 1/20

氾濫ブロック	一般資産被害額		農作物被害額				公共土木施設等被害額	直接被害計	間接被害				間接被害計	人的被害額	合計	備考									
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産				小計	水稲	畑作物	小計					家庭における応急対策費用			事業における応急対策費用	交通途絶	発電所	応急対策費用	小計	
			償却	在庫	償却	在庫											営業停止損失	清掃労働対価	代替活動等						小計
土砂・洪水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54,861	54,861	54,861	0	54,861			
土石流	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	362	362	0	0	0	0	0	134	689	256	1,079	1,079	0	1,441	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	362	362	0	0	0	0	0	134	689	55,117	55,939	55,939	0	56,301	

被害額 水系名： 九頭竜川水系 (単位：百万円)  
 中期計画完了時 流量規模： 1/30

氾濫ブロック	一般資産被害額		農作物被害額				公共土木施設等被害額	直接被害計	間接被害				間接被害計	人的被害額	合計	備考									
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産				小計	水稲	畑作物	小計					家庭における応急対策費用			事業における応急対策費用	交通途絶	発電所	応急対策費用	小計	
			償却	在庫	償却	在庫											営業停止損失	清掃労働対価	代替活動等						小計
土砂・洪水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,552	62,552	62,552	0	62,552			
土石流	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,552	62,552	62,552	0	62,552			

被害額 水系名： 九頭竜川水系 (単位：百万円)  
 中期計画完了時 流量規模： 1/50

氾濫ブロック	一般資産被害額		農作物被害額				公共土木施設等被害額	直接被害計	間接被害				間接被害計	人的被害額	合計	備考									
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産				小計	水稲	畑作物	小計					家庭における応急対策費用			事業における応急対策費用	交通途絶	発電所	応急対策費用	小計	
			償却	在庫	償却	在庫											営業停止損失	清掃労働対価	代替活動等						小計
土砂・洪水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73,923	73,923	73,923	0	73,923			
土石流	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73,923	73,923	73,923	0	73,923			

被害額 水系名： 九頭竜川水系 (単位：百万円)  
 中期計画完了時 流量規模： 1/80

氾濫ブロック	一般資産被害額		農作物被害額				公共土木施設等被害額	直接被害計	間接被害				間接被害計	人的被害額	合計	備考									
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産				小計	水稲	畑作物	小計					家庭における応急対策費用			事業における応急対策費用	交通途絶	発電所	応急対策費用	小計	
			償却	在庫	償却	在庫											営業停止損失	清掃労働対価	代替活動等						小計
土砂・洪水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,403	86,403	86,403	0	86,403			
土石流	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,403	86,403	86,403	0	86,403			

被害額 水系名： 九頭竜川水系 (単位：百万円)  
 中期計画完了時 流量規模： 1/100

氾濫ブロック	一般資産被害額		農作物被害額				公共土木施設等被害額	直接被害計	間接被害				間接被害計	人的被害額	合計	備考									
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産				小計	水稲	畑作物	小計					家庭における応急対策費用			事業における応急対策費用	交通途絶	発電所	応急対策費用	小計	
			償却	在庫	償却	在庫											営業停止損失	清掃労働対価	代替活動等						小計
土砂・洪水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	93,097	93,097	93,097	0	93,097			
土石流	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	618	618	0	0	0	0	0	227	1,168	435	1,830	1,830	0	2,448	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	618	618	0	0	0	0	0	227	1,168	93,532	94,927	94,927	0	95,545	

様式-4  
年平均被害軽減期待額  
九頭竜川水系

残事業(中期事業)

土石流:直接被害

確率 雨量	区間平均 超過確率	被害額			区間平均 被害額	区間確率	年平均 被害額	年平均被害額の累計 =年平均被害軽減期待額	備考
		①事業を実施 しない場合 (現況)	②事業を実施 した場合 (中期完了)	③ 被害軽減額 (①-②)					
1/10	0.100	302.40	289.51	12.89	-	-	-		
1/20	0.050	378.18	362.07	16.12	14.50	0.05	0.73	0.73	
1/100	0.010	645.40	617.90	27.51	21.81	0.04	0.87	1.60	
								1.60	

①  
百万円

残事業(中期事業)

土石流:間接被害(国・地方公共団体における応急対策費用)

確率 雨量	区間平均 超過確率	被害額			区間平均 被害額	区間確率	年平均 被害額	年平均被害額の累計 =年平均被害軽減期待額	備考
		①事業を実施 しない場合 (現況)	②事業を実施 した場合 (中期完了)	③ 被害軽減額 (①-②)					
1/10	0.100	214.63	205.48	9.15	-	-	-		
1/20	0.050	267.74	256.33	11.41	10.28	0.05	0.51	0.51	
1/100	0.010	454.35	434.99	19.36	15.39	0.04	0.62	1.13	
								1.13	

②  
百万円

残事業(中期事業)

土石流:間接被害(交通途絶被害)

確率 雨量	区間平均 超過確率	被害額			区間平均 被害額	区間確率	年平均 被害額	年平均被害額の累計 =年平均被害軽減期待額	備考
		①事業を実施 しない場合 (現況)	②事業を実施 した場合 (中期完了)	③ 被害軽減額 (①-②)					
1/10	0.100	112.00	107.23	4.77	-	-	-		
1/20	0.050	139.72	133.77	5.95	5.36	0.05	0.27	0.27	
1/100	0.010	237.10	227.00	10.10	8.03	0.04	0.32	0.59	
								0.59	

③  
百万円

残事業(中期事業)

土石流:間接被害(発電所停止被害)

確率 雨量	区間平均 超過確率	被害額			区間平均 被害額	区間確率	年平均 被害額	年平均被害額の累計 =年平均被害軽減期待額	備考
		①事業を実施 しない場合 (現況)	②事業を実施 した場合 (中期完了)	③ 被害軽減額 (①-②)					
1/10	0.100	576.54	551.97	24.57	-	-	-		
1/20	0.050	719.22	688.56	30.65	27.61	0.05	1.38	1.38	
1/100	0.010	1,220.49	1,168.47	52.01	41.33	0.04	1.65	3.03	
								3.03	

③  
百万円

様式-4  
年平均被害軽減期待額  
九頭竜川水系

残事業(中期事業)

貯水池

確率 雨量	区間平均 超過確率	被害額			区間平均 被害額	区間確率	年平均 被害額	年平均被害額の累計 =年平均被害軽減期待額	備考
		①事業を実施 しない場合 (現況)	②事業を実施 した場合 (中期完了)	③ 被害軽減額 (①-②)					
1/10	0.100	45,934.73	43,977.08	1,957.64	-	-	-		
1/20	0.050	57,302.65	54,860.52	2,442.12	2,199.88	0.050	109.99	109.99	
1/30	0.033	65,336.59	62,552.08	2,784.51	2,613.32	0.017	43.56	153.55	
1/50	0.020	77,213.87	73,923.17	3,290.70	3,037.61	0.013	40.50	194.05	
1/80	0.013	90,248.77	86,402.56	3,846.22	3,568.46	0.008	26.76	220.81	
1/100	0.010	97,240.86	93,096.65	4,144.21	3,995.21	0.003	9.99	230.80	
								230.80	

④  
百万円

様式-4

年平均被害軽減期待額  
九頭竜川水系

全体事業(中期事業)

土石流:直接被害

確率 雨量	区間平均 超過確率	被害額			区間平均 被害額	区間確率	年平均 被害額	年平均被害額の累計 =年平均被害軽減期待額	備考
		①事業を実施 しない場合 (中期着手)	②事業を実施 した場合 (中期完了)	③ 被害軽減額 (①-②)					
1/10	0.100	309.05	289.51	19.54	-	-	-		
1/20	0.050	385.54	362.07	23.47	21.51	0.05	1.08	1.08	
1/100	0.010	654.24	617.90	36.35	29.91	0.04	1.20	2.27	
								2.27	① 百万円

全体事業(中期事業)

土石流:間接被害(国・地方公共団体における応急対策費用)

確率 雨量	区間平均 超過確率	被害額			区間平均 被害額	区間確率	年平均 被害額	年平均被害額の累計 =年平均被害軽減期待額	備考
		①事業を実施 しない場合 (中期着手)	②事業を実施 した場合 (中期完了)	③ 被害軽減額 (①-②)					
1/10	0.100	217.57	205.48	12.09	-	-	-		
1/20	0.050	271.41	256.33	15.08	13.58	0.05	0.68	0.68	
1/100	0.010	460.58	434.99	25.59	20.33	0.04	0.81	1.49	
								1.49	② 百万円

全体事業(中期事業)

土石流:間接被害(交通途絶被害)

確率 雨量	区間平均 超過確率	被害額			区間平均 被害額	区間確率	年平均 被害額	年平均被害額の累計 =年平均被害軽減期待額	備考
		①事業を実施 しない場合 (中期着手)	②事業を実施 した場合 (中期完了)	③ 被害軽減額 (①-②)					
1/10	0.100	113.54	107.23	6.31	-	-	-		
1/20	0.050	141.63	133.77	7.87	7.09	0.05	0.35	0.35	
1/100	0.010	240.35	227.00	13.35	10.61	0.04	0.42	0.78	
								0.78	③ 百万円

全体事業(中期事業)

土石流:間接被害(発電所停止被害)

確率 雨量	区間平均 超過確率	被害額			区間平均 被害額	区間確率	年平均 被害額	年平均被害額の累計 =年平均被害軽減期待額	備考
		①事業を実施 しない場合 (中期着手)	②事業を実施 した場合 (中期完了)	③ 被害軽減額 (①-②)					
1/10	0.100	584.43	551.97	32.47	-	-	-		
1/20	0.050	729.07	688.56	40.50	36.49	0.05	1.82	1.82	
1/100	0.010	1,237.21	1,168.47	68.73	54.62	0.04	2.18	4.01	
								4.01	③ 百万円

様式-4

年平均被害軽減期待額  
九頭竜川水系

全体事業(中期事業)

貯水池

確率 雨量	区間平均 超過確率	被害額			区間平均 被害額	区間確率	年平均 被害額	年平均被害額の累計 =年平均被害軽減期待額	備考
		①事業を実施 しない場合 (中期着手)	②事業を実施 した場合 (中期完了)	③ 被害軽減額 (①-②)					
1/10	0.100	46,563.97	43,977.08	2,586.89	-	-	-		
1/20	0.050	58,087.61	54,860.52	3,227.09	2,906.99	0.050	145.35	145.35	
1/30	0.033	66,231.62	62,552.08	3,679.53	3,453.31	0.017	57.56	202.90	
1/50	0.020	78,271.59	73,923.17	4,348.42	4,013.98	0.013	53.52	256.42	
1/80	0.013	91,485.06	86,402.56	5,082.50	4,715.46	0.008	35.37	291.79	
1/100	0.010	98,572.92	93,096.65	5,476.27	5,279.39	0.003	13.20	304.99	
								304.99	④ 百万円

●費用対効果等算出表  
(残事業 基本)

単位:百万円

項目	年次	年数	便益①		残存価値②	計 ③=①+②	費用(C)						費用対効果 (B/C) ③/⑥	純現在価値 (B/C) ③-⑥
			便益	現在価値			建設費④		維持管理費⑤		⑥=④+⑤			
							費用	現在価値	費用	現在価値	費用	現在価値		
残整備期間 (11年間)	平成25年 (基準年)	0	0.0	0.0		0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	平成26年	1	0.0	0.0		0	303.0	291.4	0.0	0.0	303.0	291.4		
	平成27年	2	21.6	19.9		20	303.0	280.2	0.0	0.0	303.0	280.2		
	平成28年	3	43.1	38.3		38	303.0	269.4	0.0	0.0	303.0	269.4		
	平成29年	4	64.7	55.3		55	303.0	259.0	0.0	0.0	303.0	259.0		
	平成30年	5	86.2	70.9		71	303.0	249.1	0.0	0.0	303.0	249.1		
	平成31年	6	107.8	85.2		85	303.0	239.5	0.0	0.0	303.0	239.5		
	平成32年	7	129.4	98.3		98	303.0	230.3	0.0	0.0	303.0	230.3		
	平成33年	8	150.9	110.3		110	303.0	221.4	0.0	0.0	303.0	221.4		
	平成34年	9	172.5	121.2		121	303.0	212.9	0.0	0.0	303.0	212.9		
	平成35年	10	194.0	131.1		131	303.0	204.7	0.0	0.0	303.0	204.7		
平成36年	11	215.6	140.0		140	303.0	196.8	0.0	0.0	303.0	196.8			
施設完成後の 評価期間(50年)	平成37年	12	237.2	148.1		148	0.0	0.0	3.9	2.4	3.9	2.4		
	平成38年	13	237.2	142.4		142	0.0	0.0	3.9	2.3	3.9	2.3		
	平成39年	14	237.2	136.9		137	0.0	0.0	3.9	2.3	3.9	2.3		
	平成40年	15	237.2	131.7		132	0.0	0.0	3.9	2.2	3.9	2.2		
	平成41年	16	237.2	126.6		127	0.0	0.0	3.9	2.1	3.9	2.1		
	平成42年	17	237.2	121.7		122	0.0	0.0	3.9	2.0	3.9	2.0		
	平成43年	18	237.2	117.1		117	0.0	0.0	3.9	1.9	3.9	1.9		
	平成44年	19	237.2	112.6		113	0.0	0.0	3.9	1.9	3.9	1.9		
	平成45年	20	237.2	108.2		108	0.0	0.0	3.9	1.8	3.9	1.8		
	平成46年	21	237.2	104.1		104	0.0	0.0	3.9	1.7	3.9	1.7		
	平成47年	22	237.2	100.1		100	0.0	0.0	3.9	1.6	3.9	1.6		
	平成48年	23	237.2	96.2		96	0.0	0.0	3.9	1.6	3.9	1.6		
	平成49年	24	237.2	92.5		93	0.0	0.0	3.9	1.5	3.9	1.5		
	平成50年	25	237.2	89.0		89	0.0	0.0	3.9	1.5	3.9	1.5		
	平成51年	26	237.2	85.5		86	0.0	0.0	3.9	1.4	3.9	1.4		
	平成52年	27	237.2	82.2		82	0.0	0.0	3.9	1.4	3.9	1.4		
	平成53年	28	237.2	79.1		79	0.0	0.0	3.9	1.3	3.9	1.3		
	平成54年	29	237.2	76.0		76	0.0	0.0	3.9	1.3	3.9	1.3		
	平成55年	30	237.2	73.1		73	0.0	0.0	3.9	1.2	3.9	1.2		
	平成56年	31	237.2	70.3		70	0.0	0.0	3.9	1.2	3.9	1.2		
	平成57年	32	237.2	67.6		68	0.0	0.0	3.9	1.1	3.9	1.1		
	平成58年	33	237.2	65.0		65	0.0	0.0	3.9	1.1	3.9	1.1		
	平成59年	34	237.2	62.5		63	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成60年	35	237.2	60.1		60	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成61年	36	237.2	57.8		58	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成62年	37	237.2	55.6		56	0.0	0.0	3.9	0.9	3.9	0.9		
	平成63年	38	237.2	53.4		53	0.0	0.0	3.9	0.9	3.9	0.9		
	平成64年	39	237.2	51.4		51	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成65年	40	237.2	49.4		49	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成66年	41	237.2	47.5		47	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成67年	42	237.2	45.7		46	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成68年	43	237.2	43.9		44	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成69年	44	237.2	42.2		42	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成70年	45	237.2	40.6		41	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成71年	46	237.2	39.0		39	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6		
	平成72年	47	237.2	37.5		38	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6		
平成73年	48	237.2	36.1		36	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6			
平成74年	49	237.2	34.7		35	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6			
平成75年	50	237.2	33.4		33	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成76年	51	237.2	32.1		32	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成77年	52	237.2	30.9		31	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成78年	53	237.2	29.7		30	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成79年	54	237.2	28.5		29	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成80年	55	237.2	27.4		27	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成81年	56	237.2	26.4		26	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成82年	57	237.2	25.4		25	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成83年	58	237.2	24.4		24	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成84年	59	237.2	23.4		23	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成85年	60	237.2	22.5		23	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成86年	61	237.2	21.7		22	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
合計			13,043	4,180	94	4,274	3,333	2,655	195	54	3,529	2,709	1.58	1,564

●費用対効果等算出表  
(残事業 残事業費+10%)

単位:百万円

項目	年次	年数	便益①		残存価値②	計 ③=①+②	費用(C)						費用対効果 (B/C) ③/⑥	純現在価値 (B/C) ③-⑥
			便益	現在価値			建設費④		維持管理費⑤		⑥=④+⑤			
							費用	現在価値	費用	現在価値	費用	現在価値		
残整備期間 (11年間)	平成25年 (基準年)	0	0.0	0.0		0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	平成26年	1	0.0	0.0		0	333.3	320.5	0.0	0.0	333.3	320.5		
	平成27年	2	21.6	19.9		20	333.3	308.2	0.0	0.0	333.3	308.2		
	平成28年	3	43.1	38.3		38	333.3	296.3	0.0	0.0	333.3	296.3		
	平成29年	4	64.7	55.3		55	333.3	284.9	0.0	0.0	333.3	284.9		
	平成30年	5	86.2	70.9		71	333.3	274.0	0.0	0.0	333.3	274.0		
	平成31年	6	107.8	85.2		85	333.3	263.4	0.0	0.0	333.3	263.4		
	平成32年	7	129.4	98.3		98	333.3	253.3	0.0	0.0	333.3	253.3		
	平成33年	8	150.9	110.3		110	333.3	243.6	0.0	0.0	333.3	243.6		
	平成34年	9	172.5	121.2		121	333.3	234.2	0.0	0.0	333.3	234.2		
	平成35年	10	194.0	131.1		131	333.3	225.2	0.0	0.0	333.3	225.2		
平成36年	11	215.6	140.0		140	333.3	216.5	0.0	0.0	333.3	216.5			
施設完成後の 評価期間(50年)	平成37年	12	237.2	148.1		148	0.0	0.0	3.9	2.4	3.9	2.4		
	平成38年	13	237.2	142.4		142	0.0	0.0	3.9	2.3	3.9	2.3		
	平成39年	14	237.2	136.9		137	0.0	0.0	3.9	2.3	3.9	2.3		
	平成40年	15	237.2	131.7		132	0.0	0.0	3.9	2.2	3.9	2.2		
	平成41年	16	237.2	126.6		127	0.0	0.0	3.9	2.1	3.9	2.1		
	平成42年	17	237.2	121.7		122	0.0	0.0	3.9	2.0	3.9	2.0		
	平成43年	18	237.2	117.1		117	0.0	0.0	3.9	1.9	3.9	1.9		
	平成44年	19	237.2	112.6		113	0.0	0.0	3.9	1.9	3.9	1.9		
	平成45年	20	237.2	108.2		108	0.0	0.0	3.9	1.8	3.9	1.8		
	平成46年	21	237.2	104.1		104	0.0	0.0	3.9	1.7	3.9	1.7		
	平成47年	22	237.2	100.1		100	0.0	0.0	3.9	1.6	3.9	1.6		
	平成48年	23	237.2	96.2		96	0.0	0.0	3.9	1.6	3.9	1.6		
	平成49年	24	237.2	92.5		93	0.0	0.0	3.9	1.5	3.9	1.5		
	平成50年	25	237.2	89.0		89	0.0	0.0	3.9	1.5	3.9	1.5		
	平成51年	26	237.2	85.5		86	0.0	0.0	3.9	1.4	3.9	1.4		
	平成52年	27	237.2	82.2		82	0.0	0.0	3.9	1.4	3.9	1.4		
	平成53年	28	237.2	79.1		79	0.0	0.0	3.9	1.3	3.9	1.3		
	平成54年	29	237.2	76.0		76	0.0	0.0	3.9	1.3	3.9	1.3		
	平成55年	30	237.2	73.1		73	0.0	0.0	3.9	1.2	3.9	1.2		
	平成56年	31	237.2	70.3		70	0.0	0.0	3.9	1.2	3.9	1.2		
	平成57年	32	237.2	67.6		68	0.0	0.0	3.9	1.1	3.9	1.1		
	平成58年	33	237.2	65.0		65	0.0	0.0	3.9	1.1	3.9	1.1		
	平成59年	34	237.2	62.5		63	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成60年	35	237.2	60.1		60	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成61年	36	237.2	57.8		58	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成62年	37	237.2	55.6		56	0.0	0.0	3.9	0.9	3.9	0.9		
	平成63年	38	237.2	53.4		53	0.0	0.0	3.9	0.9	3.9	0.9		
	平成64年	39	237.2	51.4		51	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成65年	40	237.2	49.4		49	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成66年	41	237.2	47.5		47	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成67年	42	237.2	45.7		46	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成68年	43	237.2	43.9		44	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成69年	44	237.2	42.2		42	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成70年	45	237.2	40.6		41	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成71年	46	237.2	39.0		39	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6		
平成72年	47	237.2	37.5		38	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6			
平成73年	48	237.2	36.1		36	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6			
平成74年	49	237.2	34.7		35	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6			
平成75年	50	237.2	33.4		33	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成76年	51	237.2	32.1		32	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成77年	52	237.2	30.9		31	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成78年	53	237.2	29.7		30	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成79年	54	237.2	28.5		29	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成80年	55	237.2	27.4		27	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成81年	56	237.2	26.4		26	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成82年	57	237.2	25.4		25	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成83年	58	237.2	24.4		24	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成84年	59	237.2	23.4		23	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成85年	60	237.2	22.5		23	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成86年	61	237.2	21.7		22	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
合計			13,043	4,180	103	4,283	3,667	2,920	195	54	3,862	2,975	1.44	1,308

●費用対効果等算出表  
(残事業 残事業費-10%)

単位:百万円

項目	年次	年数	便益①		残存価値②	計 ③=①+②	費用(C)						費用対効果 (B/C) ③/⑥	純現在価値 (B/C) ③-⑥
			便益	現在価値			建設費④		維持管理費⑤		⑥=④+⑤			
							費用	現在価値	費用	現在価値	費用	現在価値		
残整備期間 (11年間)	平成25年 (基準年)	0	0.0	0.0		0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	平成26年	1	0.0	0.0		0	272.7	262.2	0.0	0.0	272.7	262.2		
	平成27年	2	21.6	19.9		20	272.7	252.1	0.0	0.0	272.7	252.1		
	平成28年	3	43.1	38.3		38	272.7	242.5	0.0	0.0	272.7	242.5		
	平成29年	4	64.7	55.3		55	272.7	233.1	0.0	0.0	272.7	233.1		
	平成30年	5	86.2	70.9		71	272.7	224.2	0.0	0.0	272.7	224.2		
	平成31年	6	107.8	85.2		85	272.7	215.5	0.0	0.0	272.7	215.5		
	平成32年	7	129.4	98.3		98	272.7	207.2	0.0	0.0	272.7	207.2		
	平成33年	8	150.9	110.3		110	272.7	199.3	0.0	0.0	272.7	199.3		
	平成34年	9	172.5	121.2		121	272.7	191.6	0.0	0.0	272.7	191.6		
	平成35年	10	194.0	131.1		131	272.7	184.2	0.0	0.0	272.7	184.2		
平成36年	11	215.6	140.0		140	272.7	177.2	0.0	0.0	272.7	177.2			
施設完成後の 評価期間(50年)	平成37年	12	237.2	148.1		148	0.0	0.0	3.9	2.4	3.9	2.4		
	平成38年	13	237.2	142.4		142	0.0	0.0	3.9	2.3	3.9	2.3		
	平成39年	14	237.2	136.9		137	0.0	0.0	3.9	2.3	3.9	2.3		
	平成40年	15	237.2	131.7		132	0.0	0.0	3.9	2.2	3.9	2.2		
	平成41年	16	237.2	126.6		127	0.0	0.0	3.9	2.1	3.9	2.1		
	平成42年	17	237.2	121.7		122	0.0	0.0	3.9	2.0	3.9	2.0		
	平成43年	18	237.2	117.1		117	0.0	0.0	3.9	1.9	3.9	1.9		
	平成44年	19	237.2	112.6		113	0.0	0.0	3.9	1.9	3.9	1.9		
	平成45年	20	237.2	108.2		108	0.0	0.0	3.9	1.8	3.9	1.8		
	平成46年	21	237.2	104.1		104	0.0	0.0	3.9	1.7	3.9	1.7		
	平成47年	22	237.2	100.1		100	0.0	0.0	3.9	1.6	3.9	1.6		
	平成48年	23	237.2	96.2		96	0.0	0.0	3.9	1.6	3.9	1.6		
	平成49年	24	237.2	92.5		93	0.0	0.0	3.9	1.5	3.9	1.5		
	平成50年	25	237.2	89.0		89	0.0	0.0	3.9	1.5	3.9	1.5		
	平成51年	26	237.2	85.5		86	0.0	0.0	3.9	1.4	3.9	1.4		
	平成52年	27	237.2	82.2		82	0.0	0.0	3.9	1.4	3.9	1.4		
	平成53年	28	237.2	79.1		79	0.0	0.0	3.9	1.3	3.9	1.3		
	平成54年	29	237.2	76.0		76	0.0	0.0	3.9	1.3	3.9	1.3		
	平成55年	30	237.2	73.1		73	0.0	0.0	3.9	1.2	3.9	1.2		
	平成56年	31	237.2	70.3		70	0.0	0.0	3.9	1.2	3.9	1.2		
	平成57年	32	237.2	67.6		68	0.0	0.0	3.9	1.1	3.9	1.1		
	平成58年	33	237.2	65.0		65	0.0	0.0	3.9	1.1	3.9	1.1		
	平成59年	34	237.2	62.5		63	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成60年	35	237.2	60.1		60	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成61年	36	237.2	57.8		58	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成62年	37	237.2	55.6		56	0.0	0.0	3.9	0.9	3.9	0.9		
	平成63年	38	237.2	53.4		53	0.0	0.0	3.9	0.9	3.9	0.9		
	平成64年	39	237.2	51.4		51	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成65年	40	237.2	49.4		49	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成66年	41	237.2	47.5		47	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成67年	42	237.2	45.7		46	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成68年	43	237.2	43.9		44	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成69年	44	237.2	42.2		42	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成70年	45	237.2	40.6		41	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成71年	46	237.2	39.0		39	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6		
	平成72年	47	237.2	37.5		38	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6		
平成73年	48	237.2	36.1		36	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6			
平成74年	49	237.2	34.7		35	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6			
平成75年	50	237.2	33.4		33	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成76年	51	237.2	32.1		32	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成77年	52	237.2	30.9		31	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成78年	53	237.2	29.7		30	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成79年	54	237.2	28.5		29	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成80年	55	237.2	27.4		27	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成81年	56	237.2	26.4		26	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成82年	57	237.2	25.4		25	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成83年	58	237.2	24.4		24	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成84年	59	237.2	23.4		23	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成85年	60	237.2	22.5		23	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成86年	61	237.2	21.7		22	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
合計			13,043	4,180	84	4,264	3,000	2,389	195	54	3,195	2,444	1.74	1,821



●費用対効果等算出表  
(残事業 残工期+10%)

単位:百万円

項目	年次	年数	便益①		残存価値②	計 ③=①+②	費用(C)						費用対効果 (B/C) ③/⑥	純現在価値 (B/C) ③-⑥
			便益	現在価値			建設費④		維持管理費⑤		⑥=④+⑤			
							費用	現在価値	費用	現在価値	費用	現在価値		
残整備期間 (12年間)	平成25年 (基準年)	0	0.0	0.0		0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	平成26年	1	0.0	0.0		0	277.8	267.1	0.0	0.0	277.8	267.1		
	平成27年	2	19.8	18.3		18	277.8	256.8	0.0	0.0	277.8	256.8		
	平成28年	3	39.5	35.1		35	277.8	246.9	0.0	0.0	277.8	246.9		
	平成29年	4	59.3	50.7		51	277.8	237.4	0.0	0.0	277.8	237.4		
	平成30年	5	79.1	65.0		65	277.8	228.3	0.0	0.0	277.8	228.3		
	平成31年	6	98.8	78.1		78	277.8	219.5	0.0	0.0	277.8	219.5		
	平成32年	7	118.6	90.1		90	277.8	211.1	0.0	0.0	277.8	211.1		
	平成33年	8	138.3	101.1		101	277.8	203.0	0.0	0.0	277.8	203.0		
	平成34年	9	158.1	111.1		111	277.8	195.2	0.0	0.0	277.8	195.2		
	平成35年	10	177.9	120.2		120	277.8	187.7	0.0	0.0	277.8	187.7		
	平成36年	11	197.6	128.4		128	277.8	180.4	0.0	0.0	277.8	180.4		
平成37年	12	217.4	135.8		136	277.8	173.5	0.0	0.0	277.8	173.5			
施設完成後の 評価期間 (50年)	平成38年	13	237.2	142.4		142	0.0	0.0	3.9	2.3	3.9	2.3		
	平成39年	14	237.2	136.9		137	0.0	0.0	3.9	2.3	3.9	2.3		
	平成40年	15	237.2	131.7		132	0.0	0.0	3.9	2.2	3.9	2.2		
	平成41年	16	237.2	126.6		127	0.0	0.0	3.9	2.1	3.9	2.1		
	平成42年	17	237.2	121.7		122	0.0	0.0	3.9	2.0	3.9	2.0		
	平成43年	18	237.2	117.1		117	0.0	0.0	3.9	1.9	3.9	1.9		
	平成44年	19	237.2	112.6		113	0.0	0.0	3.9	1.9	3.9	1.9		
	平成45年	20	237.2	108.2		108	0.0	0.0	3.9	1.8	3.9	1.8		
	平成46年	21	237.2	104.1		104	0.0	0.0	3.9	1.7	3.9	1.7		
	平成47年	22	237.2	100.1		100	0.0	0.0	3.9	1.6	3.9	1.6		
	平成48年	23	237.2	96.2		96	0.0	0.0	3.9	1.6	3.9	1.6		
	平成49年	24	237.2	92.5		93	0.0	0.0	3.9	1.5	3.9	1.5		
	平成50年	25	237.2	89.0		89	0.0	0.0	3.9	1.5	3.9	1.5		
	平成51年	26	237.2	85.5		86	0.0	0.0	3.9	1.4	3.9	1.4		
	平成52年	27	237.2	82.2		82	0.0	0.0	3.9	1.4	3.9	1.4		
	平成53年	28	237.2	79.1		79	0.0	0.0	3.9	1.3	3.9	1.3		
	平成54年	29	237.2	76.0		76	0.0	0.0	3.9	1.3	3.9	1.3		
	平成55年	30	237.2	73.1		73	0.0	0.0	3.9	1.2	3.9	1.2		
	平成56年	31	237.2	70.3		70	0.0	0.0	3.9	1.2	3.9	1.2		
	平成57年	32	237.2	67.6		68	0.0	0.0	3.9	1.1	3.9	1.1		
	平成58年	33	237.2	65.0		65	0.0	0.0	3.9	1.1	3.9	1.1		
	平成59年	34	237.2	62.5		63	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成60年	35	237.2	60.1		60	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成61年	36	237.2	57.8		58	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成62年	37	237.2	55.6		56	0.0	0.0	3.9	0.9	3.9	0.9		
	平成63年	38	237.2	53.4		53	0.0	0.0	3.9	0.9	3.9	0.9		
	平成64年	39	237.2	51.4		51	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成65年	40	237.2	49.4		49	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成66年	41	237.2	47.5		47	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成67年	42	237.2	45.7		46	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成68年	43	237.2	43.9		44	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成69年	44	237.2	42.2		42	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成70年	45	237.2	40.6		41	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成71年	46	237.2	39.0		39	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6		
	平成72年	47	237.2	37.5		38	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6		
	平成73年	48	237.2	36.1		36	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6		
平成74年	49	237.2	34.7		35	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6			
平成75年	50	237.2	33.4		33	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成76年	51	237.2	32.1		32	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成77年	52	237.2	30.9		31	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成78年	53	237.2	29.7		30	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成79年	54	237.2	28.5		29	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成80年	55	237.2	27.4		27	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成81年	56	237.2	26.4		26	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成82年	57	237.2	25.4		25	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成83年	58	237.2	24.4		24	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成84年	59	237.2	23.4		23	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成85年	60	237.2	22.5		23	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成86年	61	237.2	21.7		22	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成87年	62	237.2	20.8		21	0.0	0.0	3.9	0.3	3.9	0.3			
合計			13,162	4,116	90	4,206	3,333	2,607	195	52	3,529	2,659	1.58	1,547

●費用対効果等算出表  
(残事業 残工期-10%)

単位:百万円

項目	年次	年数	便益①		残存価値②	計 ③=①+②	費用(C)						費用対効果 (B/C) ③/⑥	純現在価値 (B/C) ③-⑥
			便益	現在価値			建設費④		維持管理費⑤		⑥=④+⑤			
							費用	現在価値	費用	現在価値	費用	現在価値		
残整備期間 (10年間)	平成25年 (基準年)	0	0.0	0.0		0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	平成26年	1	0.0	0.0		0	333.3	320.5	0.0	0.0	333.3	320.5		
	平成27年	2	23.7	21.9		22	333.3	308.2	0.0	0.0	333.3	308.2		
	平成28年	3	47.4	42.2		42	333.3	296.3	0.0	0.0	333.3	296.3		
	平成29年	4	71.1	60.8		61	333.3	284.9	0.0	0.0	333.3	284.9		
	平成30年	5	94.9	78.0		78	333.3	274.0	0.0	0.0	333.3	274.0		
	平成31年	6	118.6	93.7		94	333.3	263.4	0.0	0.0	333.3	263.4		
	平成32年	7	142.3	108.1		108	333.3	253.3	0.0	0.0	333.3	253.3		
	平成33年	8	166.0	121.3		121	333.3	243.6	0.0	0.0	333.3	243.6		
	平成34年	9	189.7	133.3		133	333.3	234.2	0.0	0.0	333.3	234.2		
平成35年	10	213.4	144.2		144	333.3	225.2	0.0	0.0	333.3	225.2			
施設完成後の 評価期間(50年)	平成36年	11	237.2	154.0		154	0.0	0.0	3.9	2.5	3.9	2.5		
	平成37年	12	237.2	148.1		148	0.0	0.0	3.9	2.4	3.9	2.4		
	平成38年	13	237.2	142.4		142	0.0	0.0	3.9	2.3	3.9	2.3		
	平成39年	14	237.2	136.9		137	0.0	0.0	3.9	2.3	3.9	2.3		
	平成40年	15	237.2	131.7		132	0.0	0.0	3.9	2.2	3.9	2.2		
	平成41年	16	237.2	126.6		127	0.0	0.0	3.9	2.1	3.9	2.1		
	平成42年	17	237.2	121.7		122	0.0	0.0	3.9	2.0	3.9	2.0		
	平成43年	18	237.2	117.1		117	0.0	0.0	3.9	1.9	3.9	1.9		
	平成44年	19	237.2	112.6		113	0.0	0.0	3.9	1.9	3.9	1.9		
	平成45年	20	237.2	108.2		108	0.0	0.0	3.9	1.8	3.9	1.8		
	平成46年	21	237.2	104.1		104	0.0	0.0	3.9	1.7	3.9	1.7		
	平成47年	22	237.2	100.1		100	0.0	0.0	3.9	1.6	3.9	1.6		
	平成48年	23	237.2	96.2		96	0.0	0.0	3.9	1.6	3.9	1.6		
	平成49年	24	237.2	92.5		93	0.0	0.0	3.9	1.5	3.9	1.5		
	平成50年	25	237.2	89.0		89	0.0	0.0	3.9	1.5	3.9	1.5		
	平成51年	26	237.2	85.5		86	0.0	0.0	3.9	1.4	3.9	1.4		
	平成52年	27	237.2	82.2		82	0.0	0.0	3.9	1.4	3.9	1.4		
	平成53年	28	237.2	79.1		79	0.0	0.0	3.9	1.3	3.9	1.3		
	平成54年	29	237.2	76.0		76	0.0	0.0	3.9	1.3	3.9	1.3		
	平成55年	30	237.2	73.1		73	0.0	0.0	3.9	1.2	3.9	1.2		
	平成56年	31	237.2	70.3		70	0.0	0.0	3.9	1.2	3.9	1.2		
	平成57年	32	237.2	67.6		68	0.0	0.0	3.9	1.1	3.9	1.1		
	平成58年	33	237.2	65.0		65	0.0	0.0	3.9	1.1	3.9	1.1		
	平成59年	34	237.2	62.5		63	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成60年	35	237.2	60.1		60	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成61年	36	237.2	57.8		58	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成62年	37	237.2	55.6		56	0.0	0.0	3.9	0.9	3.9	0.9		
	平成63年	38	237.2	53.4		53	0.0	0.0	3.9	0.9	3.9	0.9		
	平成64年	39	237.2	51.4		51	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成65年	40	237.2	49.4		49	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
平成66年	41	237.2	47.5		47	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8			
平成67年	42	237.2	45.7		46	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8			
平成68年	43	237.2	43.9		44	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7			
平成69年	44	237.2	42.2		42	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7			
平成70年	45	237.2	40.6		41	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7			
平成71年	46	237.2	39.0		39	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6			
平成72年	47	237.2	37.5		38	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6			
平成73年	48	237.2	36.1		36	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6			
平成74年	49	237.2	34.7		35	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6			
平成75年	50	237.2	33.4		33	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成76年	51	237.2	32.1		32	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成77年	52	237.2	30.9		31	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成78年	53	237.2	29.7		30	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成79年	54	237.2	28.5		29	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成80年	55	237.2	27.4		27	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成81年	56	237.2	26.4		26	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成82年	57	237.2	25.4		25	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成83年	58	237.2	24.4		24	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成84年	59	237.2	23.4		23	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成85年	60	237.2	22.5		23	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
合計			12,925	4,245	98	4,343	3,333	2,704	195	57	3,529	2,760	1.57	1,582

●費用対効果等算出表  
(残事業 資産+10%)

単位:百万円

項目	年次	年数	便益①		残存価値②	計 ③=①+②	費用(C)						費用対効果 (B/C) ③/⑥	純現在価値 (B/C) ③-⑥
			便益	現在価値			建設費④		維持管理費⑤		⑥=④+⑤			
							費用	現在価値	費用	現在価値	費用	現在価値		
残整備期間 (1年間)	平成25年 (基準年)	0	0.0	0.0		0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	平成26年	1	0.0	0.0		0	303.0	291.4	0.0	0.0	303.0	291.4		
	平成27年	2	21.6	19.9		20	303.0	280.2	0.0	0.0	303.0	280.2		
	平成28年	3	43.1	38.4		38	303.0	269.4	0.0	0.0	303.0	269.4		
	平成29年	4	64.7	55.3		55	303.0	259.0	0.0	0.0	303.0	259.0		
	平成30年	5	86.3	70.9		71	303.0	249.1	0.0	0.0	303.0	249.1		
	平成31年	6	107.9	85.3		85	303.0	239.5	0.0	0.0	303.0	239.5		
	平成32年	7	129.4	98.4		98	303.0	230.3	0.0	0.0	303.0	230.3		
	平成33年	8	151.0	110.4		110	303.0	221.4	0.0	0.0	303.0	221.4		
	平成34年	9	172.6	121.3		121	303.0	212.9	0.0	0.0	303.0	212.9		
	平成35年	10	194.2	131.2		131	303.0	204.7	0.0	0.0	303.0	204.7		
平成36年	11	215.7	140.1		140	303.0	196.8	0.0	0.0	303.0	196.8			
施設完成後の 評価期間(50年)	平成37年	12	237.3	148.2		148	0.0	0.0	3.9	2.4	3.9	2.4		
	平成38年	13	237.3	142.5		143	0.0	0.0	3.9	2.3	3.9	2.3		
	平成39年	14	237.3	137.0		137	0.0	0.0	3.9	2.3	3.9	2.3		
	平成40年	15	237.3	131.8		132	0.0	0.0	3.9	2.2	3.9	2.2		
	平成41年	16	237.3	126.7		127	0.0	0.0	3.9	2.1	3.9	2.1		
	平成42年	17	237.3	121.8		122	0.0	0.0	3.9	2.0	3.9	2.0		
	平成43年	18	237.3	117.1		117	0.0	0.0	3.9	1.9	3.9	1.9		
	平成44年	19	237.3	112.6		113	0.0	0.0	3.9	1.9	3.9	1.9		
	平成45年	20	237.3	108.3		108	0.0	0.0	3.9	1.8	3.9	1.8		
	平成46年	21	237.3	104.1		104	0.0	0.0	3.9	1.7	3.9	1.7		
	平成47年	22	237.3	100.1		100	0.0	0.0	3.9	1.6	3.9	1.6		
	平成48年	23	237.3	96.3		96	0.0	0.0	3.9	1.6	3.9	1.6		
	平成49年	24	237.3	92.6		93	0.0	0.0	3.9	1.5	3.9	1.5		
	平成50年	25	237.3	89.0		89	0.0	0.0	3.9	1.5	3.9	1.5		
	平成51年	26	237.3	85.6		86	0.0	0.0	3.9	1.4	3.9	1.4		
	平成52年	27	237.3	82.3		82	0.0	0.0	3.9	1.4	3.9	1.4		
	平成53年	28	237.3	79.1		79	0.0	0.0	3.9	1.3	3.9	1.3		
	平成54年	29	237.3	76.1		76	0.0	0.0	3.9	1.3	3.9	1.3		
	平成55年	30	237.3	73.2		73	0.0	0.0	3.9	1.2	3.9	1.2		
	平成56年	31	237.3	70.4		70	0.0	0.0	3.9	1.2	3.9	1.2		
	平成57年	32	237.3	67.6		68	0.0	0.0	3.9	1.1	3.9	1.1		
	平成58年	33	237.3	65.0		65	0.0	0.0	3.9	1.1	3.9	1.1		
	平成59年	34	237.3	62.5		63	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成60年	35	237.3	60.1		60	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成61年	36	237.3	57.8		58	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成62年	37	237.3	55.6		56	0.0	0.0	3.9	0.9	3.9	0.9		
	平成63年	38	237.3	53.5		53	0.0	0.0	3.9	0.9	3.9	0.9		
	平成64年	39	237.3	51.4		51	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成65年	40	237.3	49.4		49	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成66年	41	237.3	47.5		48	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成67年	42	237.3	45.7		46	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成68年	43	237.3	43.9		44	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成69年	44	237.3	42.3		42	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成70年	45	237.3	40.6		41	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成71年	46	237.3	39.1		39	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6		
	平成72年	47	237.3	37.6		38	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6		
平成73年	48	237.3	36.1		36	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6			
平成74年	49	237.3	34.7		35	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6			
平成75年	50	237.3	33.4		33	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成76年	51	237.3	32.1		32	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成77年	52	237.3	30.9		31	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成78年	53	237.3	29.7		30	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成79年	54	237.3	28.5		29	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成80年	55	237.3	27.4		27	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成81年	56	237.3	26.4		26	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成82年	57	237.3	25.4		25	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成83年	58	237.3	24.4		24	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成84年	59	237.3	23.5		23	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成85年	60	237.3	22.6		23	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成86年	61	237.3	21.7		22	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
合計			13,053	4,183	94	4,277	3,333	2,655	195	54	3,529	2,709	1.58	1,567

●費用対効果等算出表  
(残事業 資産-10%)

単位:百万円

項目	年次	年数	便益①		残存価値②	計 ③=①+②	費用(C)						費用対効果 (B/C) ③/⑥	純現在価値 (B/C) ③-⑥
			便益	現在価値			建設費④		維持管理費⑤		⑥=④+⑤			
							費用	現在価値	費用	現在価値	費用	現在価値		
残整備期間 (1年間)	平成25年 (基準年)	0	0.0	0.0		0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	平成26年	1	0.0	0.0		0	303.0	291.4	0.0	0.0	303.0	291.4		
	平成27年	2	21.5	19.9		20	303.0	280.2	0.0	0.0	303.0	280.2		
	平成28年	3	43.1	38.3		38	303.0	269.4	0.0	0.0	303.0	269.4		
	平成29年	4	64.6	55.3		55	303.0	259.0	0.0	0.0	303.0	259.0		
	平成30年	5	86.2	70.8		71	303.0	249.1	0.0	0.0	303.0	249.1		
	平成31年	6	107.7	85.1		85	303.0	239.5	0.0	0.0	303.0	239.5		
	平成32年	7	129.3	98.2		98	303.0	230.3	0.0	0.0	303.0	230.3		
	平成33年	8	150.8	110.2		110	303.0	221.4	0.0	0.0	303.0	221.4		
	平成34年	9	172.4	121.1		121	303.0	212.9	0.0	0.0	303.0	212.9		
	平成35年	10	193.9	131.0		131	303.0	204.7	0.0	0.0	303.0	204.7		
平成36年	11	215.5	140.0		140	303.0	196.8	0.0	0.0	303.0	196.8			
施設完成後の 評価期間(50年)	平成37年	12	237.0	148.0		148	0.0	0.0	3.9	2.4	3.9	2.4		
	平成38年	13	237.0	142.3		142	0.0	0.0	3.9	2.3	3.9	2.3		
	平成39年	14	237.0	136.9		137	0.0	0.0	3.9	2.3	3.9	2.3		
	平成40年	15	237.0	131.6		132	0.0	0.0	3.9	2.2	3.9	2.2		
	平成41年	16	237.0	126.5		127	0.0	0.0	3.9	2.1	3.9	2.1		
	平成42年	17	237.0	121.7		122	0.0	0.0	3.9	2.0	3.9	2.0		
	平成43年	18	237.0	117.0		117	0.0	0.0	3.9	1.9	3.9	1.9		
	平成44年	19	237.0	112.5		112	0.0	0.0	3.9	1.9	3.9	1.9		
	平成45年	20	237.0	108.2		108	0.0	0.0	3.9	1.8	3.9	1.8		
	平成46年	21	237.0	104.0		104	0.0	0.0	3.9	1.7	3.9	1.7		
	平成47年	22	237.0	100.0		100	0.0	0.0	3.9	1.6	3.9	1.6		
	平成48年	23	237.0	96.2		96	0.0	0.0	3.9	1.6	3.9	1.6		
	平成49年	24	237.0	92.5		92	0.0	0.0	3.9	1.5	3.9	1.5		
	平成50年	25	237.0	88.9		89	0.0	0.0	3.9	1.5	3.9	1.5		
	平成51年	26	237.0	85.5		85	0.0	0.0	3.9	1.4	3.9	1.4		
	平成52年	27	237.0	82.2		82	0.0	0.0	3.9	1.4	3.9	1.4		
	平成53年	28	237.0	79.0		79	0.0	0.0	3.9	1.3	3.9	1.3		
	平成54年	29	237.0	76.0		76	0.0	0.0	3.9	1.3	3.9	1.3		
	平成55年	30	237.0	73.1		73	0.0	0.0	3.9	1.2	3.9	1.2		
	平成56年	31	237.0	70.3		70	0.0	0.0	3.9	1.2	3.9	1.2		
	平成57年	32	237.0	67.6		68	0.0	0.0	3.9	1.1	3.9	1.1		
	平成58年	33	237.0	65.0		65	0.0	0.0	3.9	1.1	3.9	1.1		
	平成59年	34	237.0	62.5		62	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成60年	35	237.0	60.1		60	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成61年	36	237.0	57.7		58	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成62年	37	237.0	55.5		56	0.0	0.0	3.9	0.9	3.9	0.9		
	平成63年	38	237.0	53.4		53	0.0	0.0	3.9	0.9	3.9	0.9		
	平成64年	39	237.0	51.3		51	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成65年	40	237.0	49.4		49	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成66年	41	237.0	47.5		47	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成67年	42	237.0	45.6		46	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成68年	43	237.0	43.9		44	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成69年	44	237.0	42.2		42	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成70年	45	237.0	40.6		41	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成71年	46	237.0	39.0		39	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6		
	平成72年	47	237.0	37.5		38	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6		
平成73年	48	237.0	36.1		36	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6			
平成74年	49	237.0	34.7		35	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6			
平成75年	50	237.0	33.3		33	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成76年	51	237.0	32.1		32	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成77年	52	237.0	30.8		31	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成78年	53	237.0	29.6		30	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成79年	54	237.0	28.5		29	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成80年	55	237.0	27.4		27	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成81年	56	237.0	26.4		26	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成82年	57	237.0	25.3		25	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成83年	58	237.0	24.4		24	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成84年	59	237.0	23.4		23	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成85年	60	237.0	22.5		23	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成86年	61	237.0	21.7		22	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
合計			13,035	4,177	94	4,271	3,333	2,655	195	54	3,529	2,709	1.58	1,562

●費用対効果等算出表  
(全体事業 基本)

単位:百万円

項目	年次	年数	便益①		残存価値②	計 ③=①+②	費用(C)						費用対効果 (B/C) ③/⑥	純現在価値 (B/C) ③-⑥
			便益	現在価値			建設費④		維持管理費⑤		⑥=④+⑤			
							費用	現在価値	費用	現在価値	費用	現在価値		
残整備期間 (15年間)	平成22年 (基準年)	-3	0.0	0.0		0	284.1	319.6	0.0	0.0	284.1	319.6		
	平成23年	-2	20.4	22.1		22	277.0	299.6	0.0	0.0	277.0	299.6		
	平成24年	-1	40.3	41.9		42	217.0	225.7	0.0	0.0	217.0	225.7		
	平成25年	0	55.9	55.9		56	255.0	255.0	0.0	0.0	255.0	255.0		
	平成26年	1	74.2	71.3		71	303.0	291.4	0.0	0.0	303.0	291.4		
	平成27年	2	95.9	88.7		89	303.0	280.2	0.0	0.0	303.0	280.2		
	平成28年	3	117.7	104.6		105	303.0	269.4	0.0	0.0	303.0	269.4		
	平成29年	4	139.5	119.2		119	303.0	259.0	0.0	0.0	303.0	259.0		
	平成30年	5	161.2	132.5		133	303.0	249.1	0.0	0.0	303.0	249.1		
	平成31年	6	183.0	144.6		145	303.0	239.5	0.0	0.0	303.0	239.5		
	平成32年	7	204.7	155.6		156	303.0	230.3	0.0	0.0	303.0	230.3		
平成33年	8	226.5	165.5		166	303.0	221.4	0.0	0.0	303.0	221.4			
平成34年	9	248.3	174.4		174	303.0	212.9	0.0	0.0	303.0	212.9			
平成35年	10	270.0	182.4		182	303.0	204.7	0.0	0.0	303.0	204.7			
平成36年	11	291.8	189.5		190	303.0	196.8	0.0	0.0	303.0	196.8			
施設完成後の 評価期間(50年)	平成37年	12	313.5	195.8		196	0.0	0.0	3.9	2.4	3.9	2.4		
	平成38年	13	313.5	188.3		188	0.0	0.0	3.9	2.3	3.9	2.3		
	平成39年	14	313.5	181.1		181	0.0	0.0	3.9	2.3	3.9	2.3		
	平成40年	15	313.5	174.1		174	0.0	0.0	3.9	2.2	3.9	2.2		
	平成41年	16	313.5	167.4		167	0.0	0.0	3.9	2.1	3.9	2.1		
	平成42年	17	313.5	161.0		161	0.0	0.0	3.9	2.0	3.9	2.0		
	平成43年	18	313.5	154.8		155	0.0	0.0	3.9	1.9	3.9	1.9		
	平成44年	19	313.5	148.8		149	0.0	0.0	3.9	1.9	3.9	1.9		
	平成45年	20	313.5	143.1		143	0.0	0.0	3.9	1.8	3.9	1.8		
	平成46年	21	313.5	137.6		138	0.0	0.0	3.9	1.7	3.9	1.7		
	平成47年	22	313.5	132.3		132	0.0	0.0	3.9	1.6	3.9	1.6		
	平成48年	23	313.5	127.2		127	0.0	0.0	3.9	1.6	3.9	1.6		
	平成49年	24	313.5	122.3		122	0.0	0.0	3.9	1.5	3.9	1.5		
	平成50年	25	313.5	117.6		118	0.0	0.0	3.9	1.5	3.9	1.5		
	平成51年	26	313.5	113.1		113	0.0	0.0	3.9	1.4	3.9	1.4		
	平成52年	27	313.5	108.7		109	0.0	0.0	3.9	1.4	3.9	1.4		
	平成53年	28	313.5	104.6		105	0.0	0.0	3.9	1.3	3.9	1.3		
	平成54年	29	313.5	100.5		101	0.0	0.0	3.9	1.3	3.9	1.3		
	平成55年	30	313.5	96.7		97	0.0	0.0	3.9	1.2	3.9	1.2		
	平成56年	31	313.5	93.0		93	0.0	0.0	3.9	1.2	3.9	1.2		
	平成57年	32	313.5	89.4		89	0.0	0.0	3.9	1.1	3.9	1.1		
	平成58年	33	313.5	85.9		86	0.0	0.0	3.9	1.1	3.9	1.1		
	平成59年	34	313.5	82.6		83	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成60年	35	313.5	79.5		79	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成61年	36	313.5	76.4		76	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成62年	37	313.5	73.5		73	0.0	0.0	3.9	0.9	3.9	0.9		
	平成63年	38	313.5	70.6		71	0.0	0.0	3.9	0.9	3.9	0.9		
	平成64年	39	313.5	67.9		68	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成65年	40	313.5	65.3		65	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成66年	41	313.5	62.8		63	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成67年	42	313.5	60.4		60	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成68年	43	313.5	58.1		58	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成69年	44	313.5	55.8		56	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成70年	45	313.5	53.7		54	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成71年	46	313.5	51.6		52	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6		
	平成72年	47	313.5	49.6		50	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6		
平成73年	48	313.5	47.7		48	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6			
平成74年	49	313.5	45.9		46	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6			
平成75年	50	313.5	44.1		44	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成76年	51	313.5	42.4		42	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成77年	52	313.5	40.8		41	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成78年	53	313.5	39.2		39	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成79年	54	313.5	37.7		38	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成80年	55	313.5	36.3		36	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成81年	56	313.5	34.9		35	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成82年	57	313.5	33.5		34	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成83年	58	313.5	32.2		32	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成84年	59	313.5	31.0		31	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成85年	60	313.5	29.8		30	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成86年	61	313.5	28.7		29	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
合計			17,806	6,024	105	6,129	4,366	3,755	195	54	4,562	3,809	1.61	2,320

●費用対効果等算出表  
(全体事業 残事業費+10%)

単位:百万円

項目	年次	年数	便益①		残存価値②	計 ③=①+②	費用(C)						費用対効果 (B/C) ③/⑥	純現在価値 (B/C) ③-⑥
			便益	現在価値			建設費④		維持管理費⑤		⑥=④+⑤			
							費用	現在価値	費用	現在価値	費用	現在価値		
残整備期間 (15年間)	平成22年 (基準年)	-3	0.0	0.0		0	284.1	319.6	0.0	0.0	284.1	319.6		
	平成23年	-2	20.4	22.1		22	277.0	299.6	0.0	0.0	277.0	299.6		
	平成24年	-1	40.3	41.9		42	217.0	225.7	0.0	0.0	217.0	225.7		
	平成25年	0	55.9	55.9		56	255.0	255.0	0.0	0.0	255.0	255.0		
	平成26年	1	74.2	71.3		71	333.3	320.5	0.0	0.0	333.3	320.5		
	平成27年	2	95.9	88.7		89	333.3	308.2	0.0	0.0	333.3	308.2		
	平成28年	3	117.7	104.6		105	333.3	296.3	0.0	0.0	333.3	296.3		
	平成29年	4	139.5	119.2		119	333.3	284.9	0.0	0.0	333.3	284.9		
	平成30年	5	161.2	132.5		133	333.3	274.0	0.0	0.0	333.3	274.0		
	平成31年	6	183.0	144.6		145	333.3	263.4	0.0	0.0	333.3	263.4		
	平成32年	7	204.7	155.6		156	333.3	253.3	0.0	0.0	333.3	253.3		
平成33年	8	226.5	165.5		166	333.3	243.6	0.0	0.0	333.3	243.6			
平成34年	9	248.3	174.4		174	333.3	234.2	0.0	0.0	333.3	234.2			
平成35年	10	270.0	182.4		182	333.3	225.2	0.0	0.0	333.3	225.2			
平成36年	11	291.8	189.5		190	333.3	216.5	0.0	0.0	333.3	216.5			
施設完成後の 評価期間(50年)	平成37年	12	313.5	195.8		196	0.0	0.0	3.9	2.4	3.9	2.4		
	平成38年	13	313.5	188.3		188	0.0	0.0	3.9	2.3	3.9	2.3		
	平成39年	14	313.5	181.1		181	0.0	0.0	3.9	2.3	3.9	2.3		
	平成40年	15	313.5	174.1		174	0.0	0.0	3.9	2.2	3.9	2.2		
	平成41年	16	313.5	167.4		167	0.0	0.0	3.9	2.1	3.9	2.1		
	平成42年	17	313.5	161.0		161	0.0	0.0	3.9	2.0	3.9	2.0		
	平成43年	18	313.5	154.8		155	0.0	0.0	3.9	1.9	3.9	1.9		
	平成44年	19	313.5	148.8		149	0.0	0.0	3.9	1.9	3.9	1.9		
	平成45年	20	313.5	143.1		143	0.0	0.0	3.9	1.8	3.9	1.8		
	平成46年	21	313.5	137.6		138	0.0	0.0	3.9	1.7	3.9	1.7		
	平成47年	22	313.5	132.3		132	0.0	0.0	3.9	1.6	3.9	1.6		
	平成48年	23	313.5	127.2		127	0.0	0.0	3.9	1.6	3.9	1.6		
	平成49年	24	313.5	122.3		122	0.0	0.0	3.9	1.5	3.9	1.5		
	平成50年	25	313.5	117.6		118	0.0	0.0	3.9	1.5	3.9	1.5		
	平成51年	26	313.5	113.1		113	0.0	0.0	3.9	1.4	3.9	1.4		
	平成52年	27	313.5	108.7		109	0.0	0.0	3.9	1.4	3.9	1.4		
	平成53年	28	313.5	104.6		105	0.0	0.0	3.9	1.3	3.9	1.3		
	平成54年	29	313.5	100.5		101	0.0	0.0	3.9	1.3	3.9	1.3		
	平成55年	30	313.5	96.7		97	0.0	0.0	3.9	1.2	3.9	1.2		
	平成56年	31	313.5	93.0		93	0.0	0.0	3.9	1.2	3.9	1.2		
	平成57年	32	313.5	89.4		89	0.0	0.0	3.9	1.1	3.9	1.1		
	平成58年	33	313.5	85.9		86	0.0	0.0	3.9	1.1	3.9	1.1		
	平成59年	34	313.5	82.6		83	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成60年	35	313.5	79.5		79	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成61年	36	313.5	76.4		76	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成62年	37	313.5	73.5		73	0.0	0.0	3.9	0.9	3.9	0.9		
	平成63年	38	313.5	70.6		71	0.0	0.0	3.9	0.9	3.9	0.9		
	平成64年	39	313.5	67.9		68	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成65年	40	313.5	65.3		65	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成66年	41	313.5	62.8		63	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成67年	42	313.5	60.4		60	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成68年	43	313.5	58.1		58	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成69年	44	313.5	55.8		56	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成70年	45	313.5	53.7		54	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成71年	46	313.5	51.6		52	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6		
	平成72年	47	313.5	49.6		50	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6		
平成73年	48	313.5	47.7		48	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6			
平成74年	49	313.5	45.9		46	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6			
平成75年	50	313.5	44.1		44	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成76年	51	313.5	42.4		42	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成77年	52	313.5	40.8		41	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成78年	53	313.5	39.2		39	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成79年	54	313.5	37.7		38	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成80年	55	313.5	36.3		36	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成81年	56	313.5	34.9		35	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成82年	57	313.5	33.5		34	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成83年	58	313.5	32.2		32	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成84年	59	313.5	31.0		31	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成85年	60	313.5	29.8		30	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成86年	61	313.5	28.7		29	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
合計			17,806	6,024	113	6,137	4,700	4,020	195	54	4,895	4,075	1.51	2,062

●費用対効果等算出表  
(全体事業 残事業費-10%)

単位:百万円

項目	年次	年数	便益①		残存価値②	計 ③=①+②	費用(C)						費用対効果 (B/C) ③/⑥	純現在価値 (B/C) ③-⑥
			便益	現在価値			建設費④		維持管理費⑤		⑥=④+⑤			
							費用	現在価値	費用	現在価値	費用	現在価値		
残整備期間 (15年間)	平成22年 (基準年)	-3	0.0	0.0		0	284.1	319.6	0.0	0.0	284.1	319.6		
	平成23年	-2	20.4	22.1		22	277.0	299.6	0.0	0.0	277.0	299.6		
	平成24年	-1	40.3	41.9		42	217.0	225.7	0.0	0.0	217.0	225.7		
	平成25年	0	55.9	55.9		56	255.0	255.0	0.0	0.0	255.0	255.0		
	平成26年	1	74.2	71.3		71	272.7	262.2	0.0	0.0	272.7	262.2		
	平成27年	2	95.9	88.7		89	272.7	252.1	0.0	0.0	272.7	252.1		
	平成28年	3	117.7	104.6		105	272.7	242.5	0.0	0.0	272.7	242.5		
	平成29年	4	139.5	119.2		119	272.7	233.1	0.0	0.0	272.7	233.1		
	平成30年	5	161.2	132.5		133	272.7	224.2	0.0	0.0	272.7	224.2		
	平成31年	6	183.0	144.6		145	272.7	215.5	0.0	0.0	272.7	215.5		
	平成32年	7	204.7	155.6		156	272.7	207.2	0.0	0.0	272.7	207.2		
平成33年	8	226.5	165.5		166	272.7	199.3	0.0	0.0	272.7	199.3			
平成34年	9	248.3	174.4		174	272.7	191.6	0.0	0.0	272.7	191.6			
平成35年	10	270.0	182.4		182	272.7	184.2	0.0	0.0	272.7	184.2			
平成36年	11	291.8	189.5		190	272.7	177.2	0.0	0.0	272.7	177.2			
施設完成後の 評価期間(50年)	平成37年	12	313.5	195.8		196	0.0	0.0	3.9	2.4	3.9	2.4		
	平成38年	13	313.5	188.3		188	0.0	0.0	3.9	2.3	3.9	2.3		
	平成39年	14	313.5	181.1		181	0.0	0.0	3.9	2.3	3.9	2.3		
	平成40年	15	313.5	174.1		174	0.0	0.0	3.9	2.2	3.9	2.2		
	平成41年	16	313.5	167.4		167	0.0	0.0	3.9	2.1	3.9	2.1		
	平成42年	17	313.5	161.0		161	0.0	0.0	3.9	2.0	3.9	2.0		
	平成43年	18	313.5	154.8		155	0.0	0.0	3.9	1.9	3.9	1.9		
	平成44年	19	313.5	148.8		149	0.0	0.0	3.9	1.9	3.9	1.9		
	平成45年	20	313.5	143.1		143	0.0	0.0	3.9	1.8	3.9	1.8		
	平成46年	21	313.5	137.6		138	0.0	0.0	3.9	1.7	3.9	1.7		
	平成47年	22	313.5	132.3		132	0.0	0.0	3.9	1.6	3.9	1.6		
	平成48年	23	313.5	127.2		127	0.0	0.0	3.9	1.6	3.9	1.6		
	平成49年	24	313.5	122.3		122	0.0	0.0	3.9	1.5	3.9	1.5		
	平成50年	25	313.5	117.6		118	0.0	0.0	3.9	1.5	3.9	1.5		
	平成51年	26	313.5	113.1		113	0.0	0.0	3.9	1.4	3.9	1.4		
	平成52年	27	313.5	108.7		109	0.0	0.0	3.9	1.4	3.9	1.4		
	平成53年	28	313.5	104.6		105	0.0	0.0	3.9	1.3	3.9	1.3		
	平成54年	29	313.5	100.5		101	0.0	0.0	3.9	1.3	3.9	1.3		
	平成55年	30	313.5	96.7		97	0.0	0.0	3.9	1.2	3.9	1.2		
	平成56年	31	313.5	93.0		93	0.0	0.0	3.9	1.2	3.9	1.2		
	平成57年	32	313.5	89.4		89	0.0	0.0	3.9	1.1	3.9	1.1		
	平成58年	33	313.5	85.9		86	0.0	0.0	3.9	1.1	3.9	1.1		
	平成59年	34	313.5	82.6		83	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成60年	35	313.5	79.5		79	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成61年	36	313.5	76.4		76	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成62年	37	313.5	73.5		73	0.0	0.0	3.9	0.9	3.9	0.9		
	平成63年	38	313.5	70.6		71	0.0	0.0	3.9	0.9	3.9	0.9		
	平成64年	39	313.5	67.9		68	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成65年	40	313.5	65.3		65	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成66年	41	313.5	62.8		63	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成67年	42	313.5	60.4		60	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成68年	43	313.5	58.1		58	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成69年	44	313.5	55.8		56	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成70年	45	313.5	53.7		54	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成71年	46	313.5	51.6		52	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6		
平成72年	47	313.5	49.6		50	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6			
平成73年	48	313.5	47.7		48	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6			
平成74年	49	313.5	45.9		46	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6			
平成75年	50	313.5	44.1		44	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成76年	51	313.5	42.4		42	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成77年	52	313.5	40.8		41	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成78年	53	313.5	39.2		39	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成79年	54	313.5	37.7		38	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成80年	55	313.5	36.3		36	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成81年	56	313.5	34.9		35	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成82年	57	313.5	33.5		34	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成83年	58	313.5	32.2		32	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成84年	59	313.5	31.0		31	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成85年	60	313.5	29.8		30	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成86年	61	313.5	28.7		29	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
合計			17,806	6,024	97	6,121	4,033	3,489	195	54	4,228	3,544	1.73	2,577

●費用対効果等算出表  
(全体事業 残工期+10%)

単位:百万円

項目	年次	年数	便益①		残存価値②	計 ③=①+②	費用(C)						費用対効果 (B/C) ③/⑥	純現在価値 (B/C) ③-⑥
			便益	現在価値			建設費④		維持管理費⑤		⑥=④+⑤			
							費用	現在価値	費用	現在価値	費用	現在価値		
残整備期間 (16年間)	平成22年 (基準年)	-3	0.0	0.0		0	284.1	319.6	0.0	0.0	284.1	319.6		
	平成23年	-2	20.4	22.1		22	277.0	299.6	0.0	0.0	277.0	299.6		
	平成24年	-1	40.3	41.9		42	217.0	225.7	0.0	0.0	217.0	225.7		
	平成25年	0	55.9	55.9		56	255.0	255.0	0.0	0.0	255.0	255.0		
	平成26年	1	74.2	71.3		71	277.8	267.1	0.0	0.0	277.8	267.1		
	平成27年	2	94.1	87.0		87	277.8	256.8	0.0	0.0	277.8	256.8		
	平成28年	3	114.1	101.4		101	277.8	246.9	0.0	0.0	277.8	246.9		
	平成29年	4	134.0	114.6		115	277.8	237.4	0.0	0.0	277.8	237.4		
	平成30年	5	154.0	126.6		127	277.8	228.3	0.0	0.0	277.8	228.3		
	平成31年	6	173.9	137.4		137	277.8	219.5	0.0	0.0	277.8	219.5		
	平成32年	7	193.9	147.3		147	277.8	211.1	0.0	0.0	277.8	211.1		
	平成33年	8	213.8	156.2		156	277.8	203.0	0.0	0.0	277.8	203.0		
平成34年	9	233.8	164.2		164	277.8	195.2	0.0	0.0	277.8	195.2			
平成35年	10	253.7	171.4		171	277.8	187.7	0.0	0.0	277.8	187.7			
平成36年	11	273.6	177.8		178	277.8	180.4	0.0	0.0	277.8	180.4			
平成37年	12	293.6	183.4		183	277.8	173.5	0.0	0.0	277.8	173.5			
施設完成後の評価期間 (50年)	平成38年	13	313.5	188.3		188	0.0	0.0	3.9	2.3	3.9	2.3		
	平成39年	14	313.5	181.1		181	0.0	0.0	3.9	2.3	3.9	2.3		
	平成40年	15	313.5	174.1		174	0.0	0.0	3.9	2.2	3.9	2.2		
	平成41年	16	313.5	167.4		167	0.0	0.0	3.9	2.1	3.9	2.1		
	平成42年	17	313.5	161.0		161	0.0	0.0	3.9	2.0	3.9	2.0		
	平成43年	18	313.5	154.8		155	0.0	0.0	3.9	1.9	3.9	1.9		
	平成44年	19	313.5	148.8		149	0.0	0.0	3.9	1.9	3.9	1.9		
	平成45年	20	313.5	143.1		143	0.0	0.0	3.9	1.8	3.9	1.8		
	平成46年	21	313.5	137.6		138	0.0	0.0	3.9	1.7	3.9	1.7		
	平成47年	22	313.5	132.3		132	0.0	0.0	3.9	1.6	3.9	1.6		
	平成48年	23	313.5	127.2		127	0.0	0.0	3.9	1.6	3.9	1.6		
	平成49年	24	313.5	122.3		122	0.0	0.0	3.9	1.5	3.9	1.5		
	平成50年	25	313.5	117.6		118	0.0	0.0	3.9	1.5	3.9	1.5		
	平成51年	26	313.5	113.1		113	0.0	0.0	3.9	1.4	3.9	1.4		
	平成52年	27	313.5	108.7		109	0.0	0.0	3.9	1.4	3.9	1.4		
	平成53年	28	313.5	104.6		105	0.0	0.0	3.9	1.3	3.9	1.3		
	平成54年	29	313.5	100.5		101	0.0	0.0	3.9	1.3	3.9	1.3		
	平成55年	30	313.5	96.7		97	0.0	0.0	3.9	1.2	3.9	1.2		
	平成56年	31	313.5	93.0		93	0.0	0.0	3.9	1.2	3.9	1.2		
	平成57年	32	313.5	89.4		89	0.0	0.0	3.9	1.1	3.9	1.1		
	平成58年	33	313.5	85.9		86	0.0	0.0	3.9	1.1	3.9	1.1		
	平成59年	34	313.5	82.6		83	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成60年	35	313.5	79.5		79	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成61年	36	313.5	76.4		76	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成62年	37	313.5	73.5		73	0.0	0.0	3.9	0.9	3.9	0.9		
	平成63年	38	313.5	70.6		71	0.0	0.0	3.9	0.9	3.9	0.9		
	平成64年	39	313.5	67.9		68	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成65年	40	313.5	65.3		65	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成66年	41	313.5	62.8		63	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成67年	42	313.5	60.4		60	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成68年	43	313.5	58.1		58	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成69年	44	313.5	55.8		56	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成70年	45	313.5	53.7		54	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成71年	46	313.5	51.6		52	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6		
	平成72年	47	313.5	49.6		50	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6		
	平成73年	48	313.5	47.7		48	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6		
平成74年	49	313.5	45.9		46	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6			
平成75年	50	313.5	44.1		44	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成76年	51	313.5	42.4		42	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成77年	52	313.5	40.8		41	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成78年	53	313.5	39.2		39	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成79年	54	313.5	37.7		38	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成80年	55	313.5	36.3		36	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成81年	56	313.5	34.9		35	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成82年	57	313.5	33.5		34	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成83年	58	313.5	32.2		32	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成84年	59	313.5	31.0		31	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成85年	60	313.5	29.8		30	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成86年	61	313.5	28.7		29	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成87年	62	313.5	27.6		28	0.0	0.0	3.9	0.3	3.9	0.3			
合計			18,000	5,965	101	6,066	4,366	3,707	195	52	4,562	3,759	1.61	2,307



●費用対効果等算出表  
(全体事業 残工期-10%)

単位:百万円

項目	年次	年数	便益①		残存価値②	計 ③=①+②	費用(C)						費用対効果 (B/C) ③/⑥	純現在価値 (B/C) ③-⑥
			便益	現在価値			建設費④		維持管理費⑤		⑥=④+⑤			
							費用	現在価値	費用	現在価値	費用	現在価値		
残整備期間 (14年間)	平成22年 (基準年)	-3	0.0	0.0		0	284.1	319.6	0.0	0.0	284.1	319.6		
	平成23年	-2	20.4	22.1		22	277.0	299.6	0.0	0.0	277.0	299.6		
	平成24年	-1	40.3	41.9		42	217.0	225.7	0.0	0.0	217.0	225.7		
	平成25年	0	55.9	55.9		56	255.0	255.0	0.0	0.0	255.0	255.0		
	平成26年	1	74.2	71.3		71	333.3	320.5	0.0	0.0	333.3	320.5		
	平成27年	2	98.1	90.7		91	333.3	308.2	0.0	0.0	333.3	308.2		
	平成28年	3	122.1	108.5		109	333.3	296.3	0.0	0.0	333.3	296.3		
	平成29年	4	146.0	124.8		125	333.3	284.9	0.0	0.0	333.3	284.9		
	平成30年	5	169.9	139.7		140	333.3	274.0	0.0	0.0	333.3	274.0		
	平成31年	6	193.9	153.2		153	333.3	263.4	0.0	0.0	333.3	263.4		
	平成32年	7	217.8	165.5		166	333.3	253.3	0.0	0.0	333.3	253.3		
	平成33年	8	241.7	176.6		177	333.3	243.6	0.0	0.0	333.3	243.6		
	平成34年	9	265.7	186.7		187	333.3	234.2	0.0	0.0	333.3	234.2		
	平成35年	10	289.6	195.6		196	333.3	225.2	0.0	0.0	333.3	225.2		
施設完成後の 評価期間(50年)	平成36年	11	313.5	203.7		204	0.0	0.0	3.9	2.5	3.9	2.5		
	平成37年	12	313.5	195.8		196	0.0	0.0	3.9	2.4	3.9	2.4		
	平成38年	13	313.5	188.3		188	0.0	0.0	3.9	2.3	3.9	2.3		
	平成39年	14	313.5	181.1		181	0.0	0.0	3.9	2.3	3.9	2.3		
	平成40年	15	313.5	174.1		174	0.0	0.0	3.9	2.2	3.9	2.2		
	平成41年	16	313.5	167.4		167	0.0	0.0	3.9	2.1	3.9	2.1		
	平成42年	17	313.5	161.0		161	0.0	0.0	3.9	2.0	3.9	2.0		
	平成43年	18	313.5	154.8		155	0.0	0.0	3.9	1.9	3.9	1.9		
	平成44年	19	313.5	148.8		149	0.0	0.0	3.9	1.9	3.9	1.9		
	平成45年	20	313.5	143.1		143	0.0	0.0	3.9	1.8	3.9	1.8		
	平成46年	21	313.5	137.6		138	0.0	0.0	3.9	1.7	3.9	1.7		
	平成47年	22	313.5	132.3		132	0.0	0.0	3.9	1.6	3.9	1.6		
	平成48年	23	313.5	127.2		127	0.0	0.0	3.9	1.6	3.9	1.6		
	平成49年	24	313.5	122.3		122	0.0	0.0	3.9	1.5	3.9	1.5		
	平成50年	25	313.5	117.6		118	0.0	0.0	3.9	1.5	3.9	1.5		
	平成51年	26	313.5	113.1		113	0.0	0.0	3.9	1.4	3.9	1.4		
	平成52年	27	313.5	108.7		109	0.0	0.0	3.9	1.4	3.9	1.4		
	平成53年	28	313.5	104.6		105	0.0	0.0	3.9	1.3	3.9	1.3		
	平成54年	29	313.5	100.5		101	0.0	0.0	3.9	1.3	3.9	1.3		
	平成55年	30	313.5	96.7		97	0.0	0.0	3.9	1.2	3.9	1.2		
	平成56年	31	313.5	93.0		93	0.0	0.0	3.9	1.2	3.9	1.2		
	平成57年	32	313.5	89.4		89	0.0	0.0	3.9	1.1	3.9	1.1		
	平成58年	33	313.5	85.9		86	0.0	0.0	3.9	1.1	3.9	1.1		
	平成59年	34	313.5	82.6		83	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成60年	35	313.5	79.5		79	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成61年	36	313.5	76.4		76	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成62年	37	313.5	73.5		73	0.0	0.0	3.9	0.9	3.9	0.9		
	平成63年	38	313.5	70.6		71	0.0	0.0	3.9	0.9	3.9	0.9		
	平成64年	39	313.5	67.9		68	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成65年	40	313.5	65.3		65	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成66年	41	313.5	62.8		63	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
平成67年	42	313.5	60.4		60	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8			
平成68年	43	313.5	58.1		58	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7			
平成69年	44	313.5	55.8		56	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7			
平成70年	45	313.5	53.7		54	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7			
平成71年	46	313.5	51.6		52	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6			
平成72年	47	313.5	49.6		50	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6			
平成73年	48	313.5	47.7		48	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6			
平成74年	49	313.5	45.9		46	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6			
平成75年	50	313.5	44.1		44	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成76年	51	313.5	42.4		42	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成77年	52	313.5	40.8		41	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成78年	53	313.5	39.2		39	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成79年	54	313.5	37.7		38	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成80年	55	313.5	36.3		36	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成81年	56	313.5	34.9		35	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成82年	57	313.5	33.5		34	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成83年	58	313.5	32.2		32	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成84年	59	313.5	31.0		31	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成85年	60	313.5	29.8		30	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
合計			17,613	6,083	109	6,192	4,366	3,803	195	57	4,562	3,860	1.60	2,332

●費用対効果等算出表  
(全体事業 資産+10%)

単位:百万円

項目	年次	年数	便益①		残存価値②	計 ③=①+②	費用(C)						費用対効果 (B/C) ③/⑥	純現在価値 (B/C) ③-⑥
			便益	現在価値			建設費④		維持管理費⑤		⑥=④+⑤			
							費用	現在価値	費用	現在価値	費用	現在価値		
残整備期間 (15年間)	平成22年 (基準年)	-3	0.0	0.0		0	284.1	319.6	0.0	0.0	284.1	319.6		
	平成23年	-2	20.4	22.1		22	277.0	299.6	0.0	0.0	277.0	299.6		
	平成24年	-1	40.3	41.9		42	217.0	225.7	0.0	0.0	217.0	225.7		
	平成25年	0	55.9	55.9		56	255.0	255.0	0.0	0.0	255.0	255.0		
	平成26年	1	74.2	71.3		71	303.0	291.4	0.0	0.0	303.0	291.4		
	平成27年	2	96.0	88.7		89	303.0	280.2	0.0	0.0	303.0	280.2		
	平成28年	3	117.7	104.7		105	303.0	269.4	0.0	0.0	303.0	269.4		
	平成29年	4	139.5	119.2		119	303.0	259.0	0.0	0.0	303.0	259.0		
	平成30年	5	161.3	132.5		133	303.0	249.1	0.0	0.0	303.0	249.1		
	平成31年	6	183.0	144.6		145	303.0	239.5	0.0	0.0	303.0	239.5		
	平成32年	7	204.8	155.6		156	303.0	230.3	0.0	0.0	303.0	230.3		
平成33年	8	226.5	165.5		166	303.0	221.4	0.0	0.0	303.0	221.4			
平成34年	9	248.3	174.5		174	303.0	212.9	0.0	0.0	303.0	212.9			
平成35年	10	270.1	182.5		182	303.0	204.7	0.0	0.0	303.0	204.7			
平成36年	11	291.8	189.6		190	303.0	196.8	0.0	0.0	303.0	196.8			
施設完成後の 評価期間(50年)	平成37年	12	313.6	195.9		196	0.0	0.0	3.9	2.4	3.9	2.4		
	平成38年	13	313.6	188.3		188	0.0	0.0	3.9	2.3	3.9	2.3		
	平成39年	14	313.6	181.1		181	0.0	0.0	3.9	2.3	3.9	2.3		
	平成40年	15	313.6	174.1		174	0.0	0.0	3.9	2.2	3.9	2.2		
	平成41年	16	313.6	167.4		167	0.0	0.0	3.9	2.1	3.9	2.1		
	平成42年	17	313.6	161.0		161	0.0	0.0	3.9	2.0	3.9	2.0		
	平成43年	18	313.6	154.8		155	0.0	0.0	3.9	1.9	3.9	1.9		
	平成44年	19	313.6	148.8		149	0.0	0.0	3.9	1.9	3.9	1.9		
	平成45年	20	313.6	143.1		143	0.0	0.0	3.9	1.8	3.9	1.8		
	平成46年	21	313.6	137.6		138	0.0	0.0	3.9	1.7	3.9	1.7		
	平成47年	22	313.6	132.3		132	0.0	0.0	3.9	1.6	3.9	1.6		
	平成48年	23	313.6	127.2		127	0.0	0.0	3.9	1.6	3.9	1.6		
	平成49年	24	313.6	122.3		122	0.0	0.0	3.9	1.5	3.9	1.5		
	平成50年	25	313.6	117.6		118	0.0	0.0	3.9	1.5	3.9	1.5		
	平成51年	26	313.6	113.1		113	0.0	0.0	3.9	1.4	3.9	1.4		
	平成52年	27	313.6	108.8		109	0.0	0.0	3.9	1.4	3.9	1.4		
	平成53年	28	313.6	104.6		105	0.0	0.0	3.9	1.3	3.9	1.3		
	平成54年	29	313.6	100.6		101	0.0	0.0	3.9	1.3	3.9	1.3		
	平成55年	30	313.6	96.7		97	0.0	0.0	3.9	1.2	3.9	1.2		
	平成56年	31	313.6	93.0		93	0.0	0.0	3.9	1.2	3.9	1.2		
	平成57年	32	313.6	89.4		89	0.0	0.0	3.9	1.1	3.9	1.1		
	平成58年	33	313.6	86.0		86	0.0	0.0	3.9	1.1	3.9	1.1		
	平成59年	34	313.6	82.7		83	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成60年	35	313.6	79.5		79	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成61年	36	313.6	76.4		76	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成62年	37	313.6	73.5		73	0.0	0.0	3.9	0.9	3.9	0.9		
	平成63年	38	313.6	70.6		71	0.0	0.0	3.9	0.9	3.9	0.9		
	平成64年	39	313.6	67.9		68	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成65年	40	313.6	65.3		65	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成66年	41	313.6	62.8		63	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成67年	42	313.6	60.4		60	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成68年	43	313.6	58.1		58	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成69年	44	313.6	55.8		56	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成70年	45	313.6	53.7		54	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成71年	46	313.6	51.6		52	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6		
	平成72年	47	313.6	49.6		50	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6		
平成73年	48	313.6	47.7		48	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6			
平成74年	49	313.6	45.9		46	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6			
平成75年	50	313.6	44.1		44	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成76年	51	313.6	42.4		42	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成77年	52	313.6	40.8		41	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成78年	53	313.6	39.2		39	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成79年	54	313.6	37.7		38	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成80年	55	313.6	36.3		36	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成81年	56	313.6	34.9		35	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成82年	57	313.6	33.5		34	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成83年	58	313.6	32.2		32	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成84年	59	313.6	31.0		31	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成85年	60	313.6	29.8		30	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成86年	61	313.6	28.7		29	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
合計			17,810	6,025	105	6,130	4,366	3,755	195	54	4,562	3,809	1.61	2,321

●費用対効果等算出表  
(全体事業 資産-10%)

単位:百万円

項目	年次	年数	便益①		残存価値②	計 ③=①+②	費用(C)						費用対効果 (B/C) ③/⑥	純現在価値 (B/C) ③-⑥
			便益	現在価値			建設費④		維持管理費⑤		⑥=④+⑤			
							費用	現在価値	費用	現在価値	費用	現在価値		
残整備期間 (15年間)	平成22年 (基準年)	-3	0.0	0.0		0	284.1	319.6	0.0	0.0	284.1	319.6		
	平成23年	-2	20.4	22.0		22	277.0	299.6	0.0	0.0	277.0	299.6		
	平成24年	-1	40.2	41.9		42	217.0	225.7	0.0	0.0	217.0	225.7		
	平成25年	0	55.8	55.8		56	255.0	255.0	0.0	0.0	255.0	255.0		
	平成26年	1	74.1	71.2		71	303.0	291.4	0.0	0.0	303.0	291.4		
	平成27年	2	95.8	88.6		89	303.0	280.2	0.0	0.0	303.0	280.2		
	平成28年	3	117.6	104.5		105	303.0	269.4	0.0	0.0	303.0	269.4		
	平成29年	4	139.3	119.1		119	303.0	259.0	0.0	0.0	303.0	259.0		
	平成30年	5	161.0	132.4		132	303.0	249.1	0.0	0.0	303.0	249.1		
	平成31年	6	182.8	144.4		144	303.0	239.5	0.0	0.0	303.0	239.5		
	平成32年	7	204.5	155.4		155	303.0	230.3	0.0	0.0	303.0	230.3		
平成33年	8	226.2	165.3		165	303.0	221.4	0.0	0.0	303.0	221.4			
平成34年	9	248.0	174.2		174	303.0	212.9	0.0	0.0	303.0	212.9			
平成35年	10	269.7	182.2		182	303.0	204.7	0.0	0.0	303.0	204.7			
平成36年	11	291.4	189.3		189	303.0	196.8	0.0	0.0	303.0	196.8			
施設完成後の 評価期間(50年)	平成37年	12	313.2	195.6		196	0.0	0.0	3.9	2.4	3.9	2.4		
	平成38年	13	313.2	188.1		188	0.0	0.0	3.9	2.3	3.9	2.3		
	平成39年	14	313.2	180.9		181	0.0	0.0	3.9	2.3	3.9	2.3		
	平成40年	15	313.2	173.9		174	0.0	0.0	3.9	2.2	3.9	2.2		
	平成41年	16	313.2	167.2		167	0.0	0.0	3.9	2.1	3.9	2.1		
	平成42年	17	313.2	160.8		161	0.0	0.0	3.9	2.0	3.9	2.0		
	平成43年	18	313.2	154.6		155	0.0	0.0	3.9	1.9	3.9	1.9		
	平成44年	19	313.2	148.6		149	0.0	0.0	3.9	1.9	3.9	1.9		
	平成45年	20	313.2	142.9		143	0.0	0.0	3.9	1.8	3.9	1.8		
	平成46年	21	313.2	137.4		137	0.0	0.0	3.9	1.7	3.9	1.7		
	平成47年	22	313.2	132.1		132	0.0	0.0	3.9	1.6	3.9	1.6		
	平成48年	23	313.2	127.1		127	0.0	0.0	3.9	1.6	3.9	1.6		
	平成49年	24	313.2	122.2		122	0.0	0.0	3.9	1.5	3.9	1.5		
	平成50年	25	313.2	117.5		117	0.0	0.0	3.9	1.5	3.9	1.5		
	平成51年	26	313.2	113.0		113	0.0	0.0	3.9	1.4	3.9	1.4		
	平成52年	27	313.2	108.6		109	0.0	0.0	3.9	1.4	3.9	1.4		
	平成53年	28	313.2	104.4		104	0.0	0.0	3.9	1.3	3.9	1.3		
	平成54年	29	313.2	100.4		100	0.0	0.0	3.9	1.3	3.9	1.3		
	平成55年	30	313.2	96.6		97	0.0	0.0	3.9	1.2	3.9	1.2		
	平成56年	31	313.2	92.8		93	0.0	0.0	3.9	1.2	3.9	1.2		
	平成57年	32	313.2	89.3		89	0.0	0.0	3.9	1.1	3.9	1.1		
	平成58年	33	313.2	85.8		86	0.0	0.0	3.9	1.1	3.9	1.1		
	平成59年	34	313.2	82.5		83	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成60年	35	313.2	79.4		79	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成61年	36	313.2	76.3		76	0.0	0.0	3.9	1.0	3.9	1.0		
	平成62年	37	313.2	73.4		73	0.0	0.0	3.9	0.9	3.9	0.9		
	平成63年	38	313.2	70.6		71	0.0	0.0	3.9	0.9	3.9	0.9		
	平成64年	39	313.2	67.8		68	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成65年	40	313.2	65.2		65	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成66年	41	313.2	62.7		63	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成67年	42	313.2	60.3		60	0.0	0.0	3.9	0.8	3.9	0.8		
	平成68年	43	313.2	58.0		58	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成69年	44	313.2	55.8		56	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成70年	45	313.2	53.6		54	0.0	0.0	3.9	0.7	3.9	0.7		
	平成71年	46	313.2	51.6		52	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6		
平成72年	47	313.2	49.6		50	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6			
平成73年	48	313.2	47.7		48	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6			
平成74年	49	313.2	45.8		46	0.0	0.0	3.9	0.6	3.9	0.6			
平成75年	50	313.2	44.1		44	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成76年	51	313.2	42.4		42	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成77年	52	313.2	40.7		41	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成78年	53	313.2	39.2		39	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成79年	54	313.2	37.7		38	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成80年	55	313.2	36.2		36	0.0	0.0	3.9	0.5	3.9	0.5			
平成81年	56	313.2	34.8		35	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成82年	57	313.2	33.5		33	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成83年	58	313.2	32.2		32	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成84年	59	313.2	31.0		31	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成85年	60	313.2	29.8		30	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
平成86年	61	313.2	28.6		29	0.0	0.0	3.9	0.4	3.9	0.4			
合計			17,786	6,017	105	6,122	4,366	3,755	195	54	4,562	3,809	1.61	2,313

## 事業費の内訳書

## 砂防事業

事業名	九頭竜川水系直轄砂防事業 (残事業費)
-----	---------------------

評価年度	平成25年度	(再評価)
------	--------	-------

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考	
工事費			式	1	2,213		
	本工事費			式	1	2,213	
		砂防堰堤	基	8	2,213		
用地費及補償費			式	1	17		
	用地費			式	-	-	
	補償費			式	-	-	
間接経費			式	1	747		
工事諸費			式	1	356		
事業費 計			式	1	3,333		

維持管理費			式	1	195	
-------	--	--	---	---	-----	--

※1 事業費については、事業の執行状況を踏まえて再評価ごとに適宜見直すこと。

※2 「工種」については、河川砂防技術基準の工種に準拠して記載すること。

※3 「金額」については、治水経済調査マニュアル(案)に準拠して記載すること。

※4 上記によらないものについては、過去の類似の実績等に基づき記載すること。

※5 備考欄に、一式計上している工種の内容等を記載すること。

## 事業費の内訳書

## 砂防事業

事業名	九頭竜川水系直轄砂防事業（全体事業費）
-----	---------------------

評価年度	平成25年度	(再評価)
------	--------	-------

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考	
工事費			式	1	2,899		
	本工事費			式	1	2,899	
		砂防堰堤	基	9	2,899		
用地費及補償費			式	1	22		
	用地費			式	-	-	
	補償費			式	-	-	
間接経費			式	1	979		
工事諸費			式	1	466		
事業費 計			式	1	4,366		

維持管理費			式	1	195	
-------	--	--	---	---	-----	--

※1 事業費については、事業の執行状況を踏まえて再評価ごとに適宜見直すこと。

※2 「工種」については、河川砂防技術基準の工種に準拠して記載すること。

※3 「金額」については、治水経済調査マニュアル(案)に準拠して記載すること。

※4 上記によらないものについては、過去の類似の実績等に基づき記載すること。

※5 備考欄に、一式計上している工種の内容等を記載すること。



国近整企画第59号  
平成25年10月16日

福井県知事 殿

近畿地方整備局長



近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る  
対応方針(原案)の作成に係る意見照会について

貴職におかれましては、日頃から国土交通行政に対するご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当地方整備局管内における直轄事業については、国土交通省所管公共事業の再評価実施要領(以下「実施要領」という。)に基づき、事業採択後一定期間が経過している事業等について、その効率性、実施過程の透明性を図るべく、近畿地方整備局事業評価監視委員会(以下「委員会」という。)において、再評価に係る対応方針(原案)について審議しております。

このたび、平成25年11月7日に委員会を開催することとなりましたので、実施要領に基づき、委員会に諮る対応方針(原案)の作成にあたり、平成25年10月29日(火)までに、別紙について貴職のご意見を承りたく依頼いたします。

※ご意見の送付・問い合わせ先

近畿地方整備局 企画部 企画課 事業評価係

電話 06-6942-1141

FAX 06-6942-7463

(再評価)

## 【道路事業】

事業名	「対応方針(原案)」案※	備考
一般国道8号福井バイパス	事業継続	

※貴県の意見を踏まえ、近畿地方整備局事業監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。

## 【砂防事業】

事業名	「対応方針(原案)」案※	備考
九頭竜川水系直轄砂防事業	事業継続	

※貴県の意見を踏まえ、近畿地方整備局事業監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。

土政推第395号  
平成25年10月28日

近畿地方整備局長 様

福井県知事 西川一誠



近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針(原案)  
の作成に係る意見照会について(回答)

平成25年10月16日付け国近整企画第59号にて照会のありました標記の件  
について、下記のとおり回答します。

- 1 国道8号福井バイパスは、本県北東部の嶺北地域に位置し、市街地における交通混雑の緩和や地域開発の基盤整備を目的として事業が進められており、本県人口の約70%が集積する沿線主要都市の南北交通を支えるなど、県民の日常生活や地域間交流、観光面において非常に重要な役割を果たしている。

本県では、新エネ・省エネ企業や物流関連企業等の積極的な誘致活動を行い、23年度から4年間で企業立地件数100件増を目標としていることから、誘致促進のためにも、本道路の早期整備が不可欠である。

また、国道8号は、災害時に広域的な輸送機能を発揮する道路として期待されるが、坂井市丸岡町玄女から石川県境までの区間は未整備で4車線が確保されてなく、死亡事故が頻発しており、交通容量確保や安全性の向上が急務であることから、4車線化による着実な整備が求められる。

本県では、平成30年に福井国体の開催を控えていることから、県内外の道路利用者の円滑な交通確保のためにも、福井バイパスは速やかに進めるべき事業であり、対応方針(原案)のとおり事業継続はもとより、更なる整備のスピードアップを求めたい。また、取得済み用地の環境向上にも配慮願いたい。





2 九頭竜川上流域は本県と岐阜県をつなぐ重要な路線である国道157号が走り、第2次緊急輸送道路として指定されている。また、流域内には奥越自然公園に指定された優れた自然環境が多く残っており、山間レクリエーション空間として重要な箇所である。

平成16年の福井豪雨では、住宅浸水被害のあった足羽川流域とは対照的に、大野市の真名川流域は、多目的ダムの治水効果により、住宅浸水被害は生じなかった。真名川ダムおよび笹生川ダムの治水機能の確保とともに、公共施設や優れた自然環境保全のための砂防事業は、速やかに進めるべき事業である。

対応方針（原案）のと通りの事業継続はもとより、更なる整備の促進を求めたい。

また、既に着手した堰堤の早期完成を図るとともに、笹生川ダムの堆砂を抑制する箇所を優先的に整備し、早期の効果発現に努めること、および事業実施に当たっては、一層のコスト縮減に努めることをお願いしたい。

### 3 その他の意見

#### (イ) 中部縦貫自動車道の整備促進（ミッシングリンクの早期解消）

##### 【大野油坂道路】

県内のミッシングリンクとして残る未事業化区間の大野・大野東間については、災害時に、太平洋側と日本海側を結ぶ代替ネットワークとして重要な役割を果たすだけでなく、北陸自動車道、東海北陸自動車道とつながることから、地域間交流が促進され、観光の振興に寄与する道路であることから、早期に新規事業として採択をお願いしたい。

また、事業中の大野東・油坂間については、平成26年度から工事に着手して、早期に一部区間を開通し、大野油坂道路の10年以内の全線開通を実現するようお願いしたい。

##### 【永平寺大野道路】

開通予定年度が示されている福井北・松岡間の平成26年度および永平寺東・上志比間の平成28年度の一日も早い開通を図り、早期の全線開通を実現するため、十分な事業費を確保するようお願いしたい。

#### (ロ) 県際道路の整備促進

福井県と岐阜県をつなぐ国道417号の冠山峠道路については、地域間交流を促進するとともに、災害時には、広域的な輸送路として重要な役割を果たす道路であることから、着実に事業を推進し、早期完成を図るようお願いしたい。

また、京都府をつなぐ国道27号青葉山トンネルについては、原子力災害等における避難路としても重要な役割を果たすことから、早期事業化を図るようお願いしたい。

#### (ハ) 雪害対策について

平成23年1月の大雪、平成24年1月の大雪の影響で、国道8号および国道27号がそれぞれ通行止めとなり、道路交通に大きな支障が生じた。

この様な現状を踏まえ、大雪に十分対応できるよう、直轄国道における除雪体制を強化し、交通を確実に確保するため必要な措置を講じるようお願いしたい。

**(二) 地方への意見聴取**

直轄事業負担金の負担者として、事業全体を見て判断する必要があるため、意見聴取に当たっては、今回のように個別箇所だけではなく事業全体の見通しについても意見を述べる機会とするようお願いしたい。

**(木) 事業評価監視委員会**

事業評価監視委員会の委員選定に当たっては、地方を代表する委員も選定するようお願いしたい。